

CSR Report 2019

Be passionate challengers

CSR報告2019



小野薬品工業株式会社

目次 / CONTENTS

本CSR報告について	02
トップメッセージ	03
小野薬品工業のCSRの考え方	04
ガバナンス	11
コーポレート・ガバナンス	11
コンプライアンス	13
リスクマネジメント	16
責任あるプロモーション活動	17
社会	18
革新的な医薬品	18
医療アクセス改善の取り組み	20
人財・人権	24
安全衛生	30
適正な調達活動	39
環境	40
小野薬品環境指針・2050年環境ビジョン	40
環境マネジメント	52
環境効率性/環境会計	55
社会貢献活動	57
すこやかカラダ大作戦	57
ONO SWITCHプロジェクト	59
医薬の発展のための取り組み	59
人々の健康を支援する活動	59
子供たちの教育のための取り組み	60
地域社会とのかかわり	61
各種ポリシー	63
ESGデータ集	64
外部からの評価	72
独立した第三者保証報告書	73

本CSR報告について

編集方針

本CSR報告は、小野薬品工業のCSR経営の基本的な考え方、目標・計画、取り組み内容と進捗・成果について、体系的かつ誠実にステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に、年次発行しているものです。

報告対象組織

小野薬品工業株式会社

※一部、グループ会社の取り組みについても報告しています。

報告対象期間

2018年度（2018年4月～2019年3月）

※一部に、同期間前後の取り組みに関する記述も含まれます。

発行時期

2019年9月

参考ガイドライン

GRI（Global Reporting Initiative）「GRIスタンダード」

「ISO26000」

環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」

環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書

第三者保証

当社は、CSR報告2019（PDF版）で開示する  の付された2018年度のサステナビリティ情報について、情報の信頼性を高めるため第三者保証を受けています。

トップメッセージ

事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献します。



代表取締役社長

相良 暁

当社は、1717年（享保2年）の創業以来、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、業業一筋に邁進してきました。真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献するために、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し続けています。

患者さんの生命や生活の質を左右する医薬品という重要な製品をお届けする事業者として、常に誠実な姿勢で社会と向き合うとともに、法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動するべく、全社的にコンプライアンス体制の継続的な強化に努めています。

「グローバル スペシャリティ ファーマ」の実現に向けて当社が持続的に成長していくためには、革新的な医薬品の創製はもちろんのこと、環境、社会、企業統治の取り組みを継続的に強化していく必要があると考えています。当社は、小野薬品行動規範をCSR経営の基本に掲げ、マテリアリティ（CSR重要課題）を活動の軸としています。マテリアリティのPDCAを確実に回し、各ステークホルダーの皆さまが期待する環境、社会、企業統治を含むCSR活動を推進することで、当社と社会の持続的な発展を実現できると考えています。さらには2030年をゴールとする Sustainable Development Goals (SDGs)の 達成に貢献することを約束します。

小野薬品工業のCSRの考え方

マテリアリティ（CSR重要課題）について

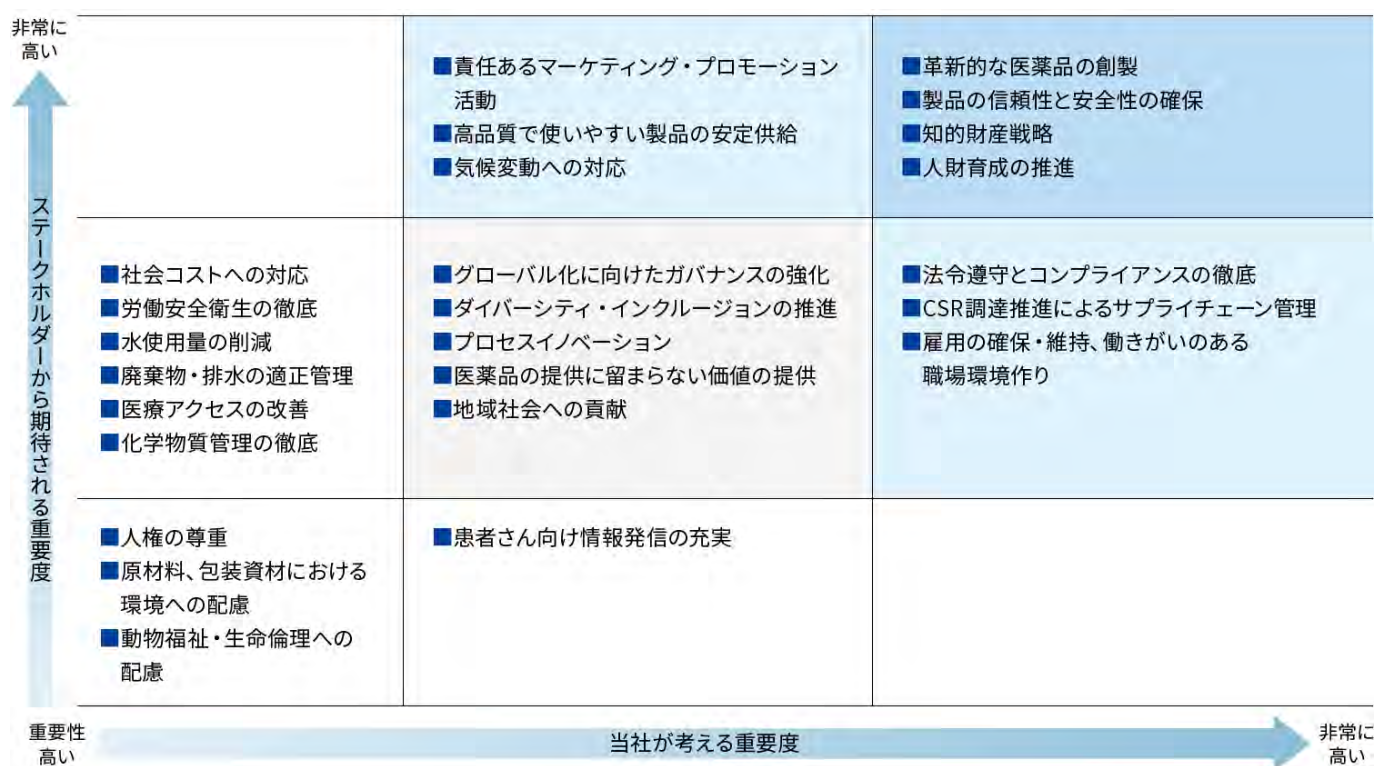
当社はこれまで、ISO26000に基づいた重点領域を定め、CSR活動に取り組んできました。2018年度は、外部要請への対応に加え、当社が優先的に取り組むべきCSRテーマを明確にするため、マテリアリティ（CSR重要課題）の再特定を実施しました。当社は、再特定したマテリアリティを基にCSRの実践に取り組みます。

ステップ1 課題の把握

経営計画、ISO26000、GRIスタンダード、国連グローバルコンパクト10原則、社会的責任投資の評価項目を踏まえ、当社の事業活動におけるCSR課題をバリューチェーンごとに幅広く把握、整理しました。

ステップ2 マテリアリティ分析

CSR課題群に対して、「当社が考える重要度」と「ステークホルダーから期待される重要度」を分析し、それぞれを横軸、縦軸としてマッピングしました。



「当社が考える重要度」については、取締役、執行役員およびCSR委員が当社の事業の取り組み方針に照らし合わせて各課題に対する優先度を評価し、重要度を設定しました。

「ステークホルダーから期待される重要度」においては、社外のステークホルダーの代表として、責任投資を実践する機関の評価項目に加え、株主・投資家の皆様から寄せられている意見を取り入れ、重要度を設定しました。今後、マテリアリティの項目および重要度を見直す際には、さらに多くのステークホルダーの意見を取り入れます。

マテリアリティ分析の結果は、CSR委員会において討議、決定した上で、CEOを議長とする経営会議にて承認を得ました。

ステップ3 妥当性確認

当社のマテリアリティ分析のプロセスおよび特定したテーマ、今後の取り組みについて、外部有識者とのダイアログを実施し、その妥当性について確認しました。



CSRアジア 日本代表
赤羽 真紀子氏

小野薬品らしいマテリアリティ

マテリアリティ特定のプロセスやフローはよいと思います。一方で、少し辛口な意見になってしまっていますが、「革新的な医薬品の創製」以外は製薬会社に見えにくいと感じました。小野薬品さんからこそそのマテリアリティを外野としては知りたいと思ってしまいます。

見直しをなさる際には、多様な外部ステークホルダーとのコミュニケーションを通じた意見を取り入れていただきたいです。特に、医療従事者や患者さん、また、それらの方と接する機会の多い従業員からの意見を取り入れることで、より製薬会社らしい、小野薬品さんらしいマテリアリティになるのではないかと思います。

今後、グローバル展開を意識される上では、医療アクセス、動物倫理、サプライチェーンの課題の重要性が高まってくると思います。医療アクセスでは、糖尿病などの非感染性疾患にも取り組む必要があり、低所得国の医療アクセスの課題にどの程度コミットし、取り組んでいくかという点については、グローバル化を目指す小野薬品さんにとって非常に重要ではないでしょうか。



株式会社ニューラル 代表取締役
夫馬 賢治氏

マテリアリティにも長期の財務的視点を織り込んで

マテリアリティの特定の全体のフローとしては、良い方向に進んでおられます。特に、マテリアリティを特定するための最初のステップとして、社会課題や環境課題を丁寧に洗い出されているところ。事業のバリューチェーンやライフサイクル等の観点から30項目程度を拾われていますが、製薬業界にとって影響があると私が考える課題は網羅されており、必要なステップを踏まれています。

また、俯瞰して捉えた社会課題や環境課題からマテリアリティを特定していくという流れも大きな問題はないですが、財務の視点をもっと強く意識していただければと思います。マテリアリティ特定は、小野薬品工業さんにとって重要度の高いステークホルダーの関心事項を踏まえながら、長期的に事業成長する上での重要課題を明確にするプロセスです。今回特定した重要課題に対応すれば長期的な事業成長、すなわち収益性や財務安全性を伸ばしていくことができるということを、製薬業界以外の方にもわかりやすく理解していただけるよう改善していく余地があると感じました。

同様に、特定した重要課題に対してKPIを設定する過程でも、長期的な事業成長という財務インパクトが期待できる内容を設定していくことが重要です。財務的視点をぜひ意識しながら、KPI設計をしていただきたいと思います。

ステップ4 レビュー

社外の環境変化および社内の環境変化に対応するため、毎年マテリアリティの見直しを行います。

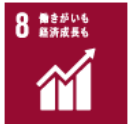
マテリアリティの目標と関連するSDGs

持続可能な開発目標（SDGs）は2015年に国連サミットで採択された国際社会共通の目標であり、17の項目からなります。各マテリアリティと関連するSDGsは以下の通りです。

各マテリアリティ目標の進捗は経営会議において毎年報告、管理していきます。

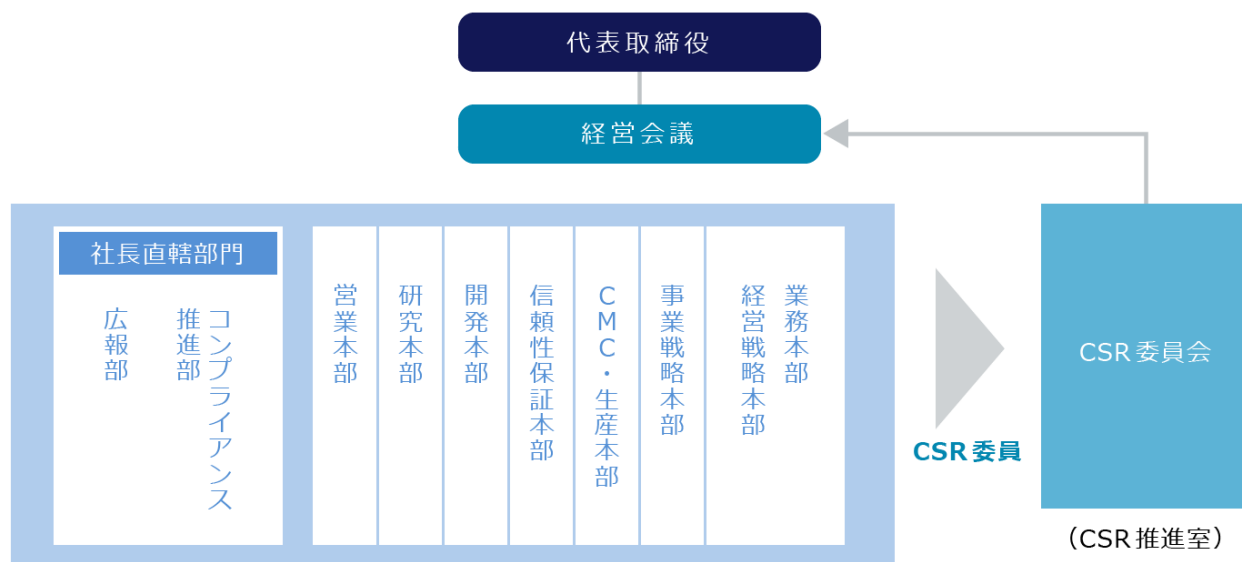
マテリアリティ	中長期的目標	2019年度の計画・KPI	関連するSDGs
革新的な医薬品の創製	革新的な医薬品の創製を通し、 いまだに満たされない医療ニーズに応え、世界中の人々の健康に貢献する	①創薬スピードを上げ、研究開発の各段階の期間を短縮する。 ②オープンイノベーションを活用し、がん、免疫疾患、中枢神経疾患およびスペシャリティ領域の重点研究領域を中心に開発パイプラインを拡充する。	  
知的財産戦略	社内知的財産の掘り起こしに加え、知的財産価値最大化の観点から製品ライフサイクルマネジメントを強化する 医療アクセス改善を目的とした知的財産利用を積極的に検討する	①知的財産の重要性を啓発し、社内知的財産の掘り起こし機会の創出を目的とした、社内各部署との説明会、意見交換会を実施する。 ②製品の価値最大化を目指し、各化合物の具体的なライフサイクルマネジメント戦略を立てる。 ③医療アクセス改善を目的とした知的財産利用の基盤構築のため、外部と情報交換を実施し、機会に備える。	 
人財育成の推進	よりよい医薬品を患者さんに届けるべく、社員一人ひとりが、担うべき役割やキャリアについて自ら考え、熱き挑戦者たちとして行動し、国内外問わず活躍できる人財を育成する	①ミッションステートメント浸透活動を実施する。 KPI 海外4拠点で実施準備、国内はキャリア入社社員全員に対して実施 ②各階層に求められる行動特性に沿った人財を育成するため、新入社員から管理職までの7階層に部門横断的に研修を実施する。 KPI 対象者の研修受講率100% ③自ら選択し参加できる研修を拡充するとともに、社員が行う自己啓発への補助内容を拡充し、自律的な人財を育成する。また、社員同士がお互いに刺激しながら成長する風土を醸成する。 KPI 自己啓発プログラムの利用率20%以上 ④国内外の激しい環境変化に対応できる人財を育成し、組織を構築する。 KPI 語学研修を含めたグローバル人財育成プログラムや次世代幹部候補生育成プログラムを実施	  

マテリアリティ	中長期的目標	2019年度の計画・KPI	関連するSDGs
製品の信頼性と安全性の確保	品質管理業務および安全管理業務を適切に推進し、社員一人ひとりに製品の信頼性と安全性の重要性を意識づける	品質管理業務および安全管理業務を適切かつ確実に実行する。 ①問題の原因特定および原因の排除による再発防止と、起こり得る可能性のある事象を予測した防止活動（CAPA活動）を強化する。 KPI 品質管理業務および安全確保業務の問題の発生件数・再発件数を2018年度比で減少させる ②社内研修を実施する。 KPI 年に一度以上、受講率100% 対象は以下の通り 品質管理業務研修：CMC生産本部、品質保証部 安全管理業務研修：全社員に加え、実施部門については別プログラムも実施	
責任あるマーケティング・プロモーション活動	“医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン”に則った適切な情報提供活動を実施する	①プロモーションには販売情報提供活動監督部門において審査/承認された資材を使用する。 KPI 審査/承認された資材の使用率100% ②自社主催講演会において、ガイドラインに沿った社内規定のもと適切な情報提供を演者に依頼する。 KPI 受諾率100% ③営業活動に関わる全従業員に対して、社内研修を実施する。 KPI 年4回	  
高品質で使いやすい製品の安定供給	確実な品質確保が可能な製品設計および安定供給体制を確立する 新たな医療ニーズを把握し、製品設計に展開する	「医療現場からの要望や医療ニーズを迅速に吸い上げる体制」を積極的に活用し、把握した医療ニーズを製品改良や新製品へ応用する。	 
雇用の確保・維持、働きがいのある職場環境作り	全従業員が医薬品産業で働いているという誇りを持ち、様々な背景を持った社員が能力を発揮し、活躍することができる職場環境作りを推進することで、雇用の確保・維持に繋げる	①人事諸制度の構築や運営等を通じて、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの向上に取り組み、多様な人財が働きがいを持って活躍できる職場環境作りを行う。 KPI プラチナくるみんの取得、年次有給休暇取得率向上 ②健康経営の浸透および取り組みを推進する。 KPI 健康経営優良法人（ホワイト500）認定の継続取得、就業時間中禁煙の実施、人間ドック受診率95%以上、ストレスチェック受検率95%以上	  

マテリアリティ	中長期的目標	2019年度の計画・KPI	関連するSDGs
気候変動への対応	2030年までにCO ₂ 排出量50%削減する（2017年度比）	科学的な知見と整合した目標を立て、目標に向けたCO₂排出量削減に取り組む。 KPI SBTのtarget set承認取得 前年度比CO₂排出量4%削減（スコープ1+2）	    
CSR調達推進によるサプライチェーン管理	CSR活動を調達先とともに推進し、健全で強固な（レジリエント）サプライチェーンを構築する	CSR調達の調査を取引先に対して実施する。 KPI 購買金額の70%にあたる取引先に対して調査実施	   
法令遵守とコンプライアンスの徹底	組織のコンプライアンス意識向上と監督体制強化を図り、法令・コンプライアンス違反件数をゼロに近づける	①コンプライアンス研修を実施する。 KPI 全従業員を対象とし、受講率100% ②経営層が参加するコンプライアンス委員会を通じて、全社のコンプライアンスPDCAサイクルを回す。 KPI コンプライアンス委員会を年に4回以上開催	

CSR推進体制

当社では、CSR活動の推進を遂行するために取締役専務執行役員を委員長とする「CSR委員会」を設置しており、幅広い部門の責任者を中心に構成されたCSR委員会では、CSR活動の6つの重点領域における重要課題・案件を審議・決定し、その活動状況は定期的に経営層へ報告されます。



国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は2017年11月、国連が提唱する人権・労働・環境および腐敗防止に関する10原則からなる国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC）に参加しました。関連法規を遵守するとともに、日々の活動の中に「グローバル・コンパクト」の10原則を浸透させ、全社員の行動につなげていきます。

UNGCの10原則

《人権》

原則1：人権擁護の支持と尊重

原則2：人権侵害への非加担

《労働》

原則3：結社の自由と団体交渉権の承認

原則4：強制労働の排除

原則5：児童労働の実効的な廃止

原則6：雇用と職業の差別撤廃

《環境》

原則7：環境問題の予防的アプローチ

原則8：環境に対する責任のイニシアティブ

原則9：環境にやさしい技術の開発と普及

《腐敗防止》

原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



持続可能な開発目標への取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



小野が貢献するSDGs

私たちは革新的な医薬品の創製を通じて、SDGs3、9、17の達成に貢献します。

目標3「すべての人に健康と福祉を」では、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、医療用医薬品に特化した研究開発型企業として、事業活動を通じて目標達成に取り組みます。SDGsターゲットで挙げられている「非感染性疾患の死亡率」については、がんや免疫疾患、中枢神経疾患などの重点研究領域を始めとする、いまだに医療ニーズが満たされない疾患に対する独創的で革新的な治療薬を創製することで貢献します。また、「感染症への対処」に対しては、ジフテリア・百日咳・破傷風混合ワクチンおよびB型肝炎ワクチンの支援に加えて、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金への参画を通じた、マラリア、結核、顧みられない熱帯病などの市場性の低い治療薬や、ワクチン、診断薬などの新薬開発によって貢献します。

目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」では、イノベーションの促進および研究開発基盤構築が当社の貢献するべき点と考えています。新薬創製の研究開発を活発に行うために、当社内の研究開発に投資するのはもちろんのこと、医師主導治験などにも助成をしています。加えて、公益財団法人小野医学研究財団やONO Pharma Foundationによる国内・海外研究者への研究助成を通じて、研究の振興を図り、イノベーションの土壌作りに貢献します。

また、当社にとってイノベーションの促進と目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」は切り離せるものではありません。「革新的な医薬品の提供」は当社単独のみならず、多くのパートナーシップによって達成していきます。当社は、「オープンイノベーション」という言葉が盛んに使われるようになる前から、さまざまな分野で世界の最先端技術や知見を活用した自社創薬を推進してきました。同時に、新薬候補化合物の導入および導出にも積極的に取り組んでいます。また、ベンチャー企業や他の製薬企業との提携活動に加え、大学、研究機関、行政、地域社会、NPOなど、多様なステークホルダーとパートナーシップを形成し、「オープンイノベーション」で課題の解決に取り組んでいます。なお、当社の主な提携先企業は[こちら](#)からご覧いただけます。



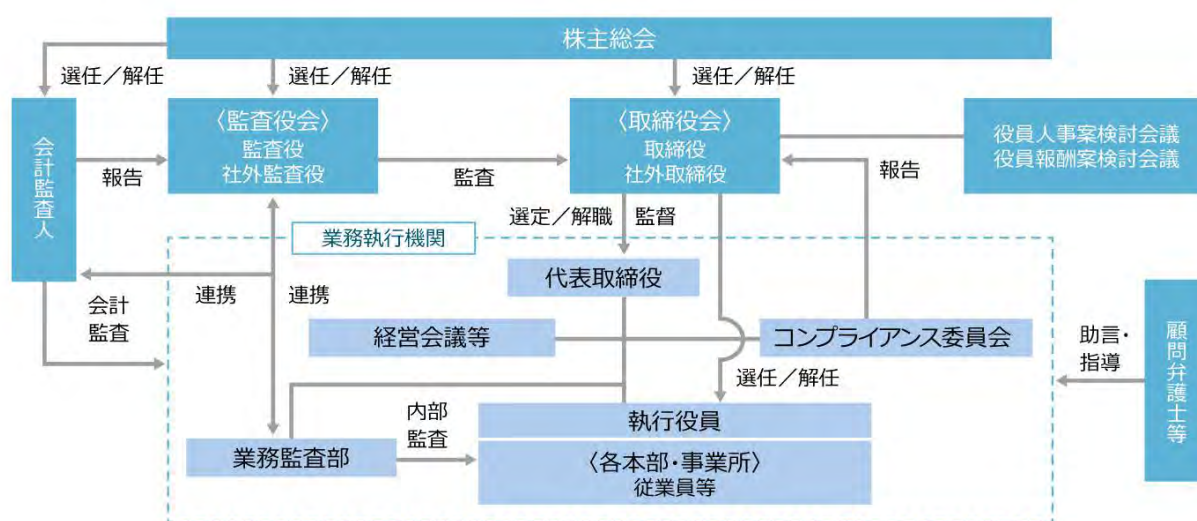
ガバナンス： コーポレート・ガバナンス

当社は、すべてのステークホルダーの信頼に応え、企業価値の向上を図るために、法令遵守はもとより、経営における透明性を高めコーポレート・ガバナンスを強化することが、重要な課題であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役（会）設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役については、専門的かつ総合的な経営判断を取締役会全体として行うことができるよう、知識・経験・能力のバランスや多様性を考慮して、候補者を選定しています。また、経営陣の責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、任期を1年としています。

取締役会については、経営の透明性や監督機能の強化を図りつつ、迅速かつ確かな意思決定が行えるよう適正な体制にしており、現在、社外取締役3名を含む8名で構成されています。取締役会は原則として毎月1回開催され、経営上の重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行っています。さらに、取締役会では監査役の意見も重視しており、法律、財務・会計の専門家の視点、あるいはジェンダーの視点も積極的に取り入れながら議論を行っています。

監査役会

監査役会は、監査機能の強化という観点から、当社事業に精通し高度な情報収集力を有する常勤監査役2名と独立性の高い社外監査役2名という構成にしており、常勤監査役と社外監査役が協働して、監査の実効性を高めています。

監査役会は定期的に開催されており、内部監査部門（業務監査部）との連携によって監査業務の効率化を図りながら、会計監査人との連携によって監査の実効性を高めるなど、経営監視機能の向上に努めています。

役員人事案検討会議

役員人事案検討会議は、議長である取締役社長、社内取締役1名および社外取締役3名で構成されており、取締役・監査役候補者および経営陣幹部指名の透明性、客観性を確保するとともに、最高経営責任者（社長・CEO）や経営陣の後継者計画の方針をはじめ、当社の企業統治のあり方などについて議論しています。なお、取締役会に諮るべき役員人事については、本会議での審議を経てから取締役会に上程され、決定されています。

役員報酬案検討会議

役員報酬案検討会議は、議長である取締役社長および社外取締役3名で構成されており、個々の取締役の報酬等の額およびその算定方法の決定について、透明性、客観性を確保するとともに、役員報酬制度の妥当性や今後のあり方などについても議論しています。なお、取締役の報酬等については、本会議での審議を経てから取締役会に上程され、決定しています。

社外取締役／社外監査役

社外取締役は、2018年度に開催されたすべての取締役会に出席しました。社外取締役は、独立した客観的な立場から当社の経営を監督し、意思決定に関与しています。また、「役員人事案検討会議」および「役員報酬案検討会議」のメンバーとして、役員指名および報酬等の重要な決定手続きに関与し、透明性と客観性の確保、取締役会の機能強化に貢献しています。なお、2018年度では「役員人事案検討会議」は2回、「役員報酬案検討会議」は2回開催されており、すべて出席しました。

社外監査役は、2018年度に開催されたすべての取締役会および監査役会に出席しました。社外監査役は、法律あるいは企業会計の専門家として、また独立した客観的な立場で監査を行っており、経営の健全性を確保する役割を担っています。

社外役員は、それぞれが有する豊富な経験や幅広い見識に基づき、経営上有用な助言・提言を行っています。

なお、各社外役員と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係などにおいて特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと考えています。

コーポレートガバナンス・コード

当社は、東京証券取引所が制定した「コーポレートガバナンス・コード」の各原則（株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会等の責務、株主との対話について定めた5つの基本原則と、それらを具体化している原則、補充原則）の趣旨を踏まえ、毎年1回実施している取締役会の実効性評価等を通じて、当事業に適した体制の整備を進め、経営の効率性・健全性・透明性等の向上に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス報告書

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況の詳細については、以下の「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

[コーポレートガバナンス報告書（266KB）](#)

PDF

内部統制システム

当社は、取締役会で決議された内部統制システムの基本方針に基づき社内体制を整備しています。また、内部監査部門（業務監査部）による監査を通じて、コンプライアンスの確保、内部統制上の問題の早期発見に努め、組織運営の適切性の維持・向上を図っています。さらに、コンプライアンス通報・相談窓口を社内外に設置し、組織の自浄作用を高めるとともに、社外への通報による風評リスクの低減に努めています。なお、内部統制システムの整備・運用状況は、定期的に取り締めに報告され、組織運営の継続的な改善が図られています。

なお、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、組織として毅然とした対応を取ることを周知徹底しています。

業務執行体制

取締役会に上程する事項をはじめ、業務執行に関する重要事項については、取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者等で組織する経営会議等において多面的な検討を行うなど、意思決定および業務執行の効率性、的確性の維持・向上に努めています。また、執行役員制度を導入し、権限移譲を図るなど、経営の効率化、意思決定の迅速化に努めています。

なお、経営会議は、監査役の出席、議事録の閲覧等を通じ、監査の対象としています。

情報開示

当社は、透明性の高い経営を目指すとともに、さまざまな機会でも事業活動に関する情報を適時適切に開示することの重要性を認識し、行動規範の一つとして掲げています。IR（インベスター・リレーションズ）活動については、「正確・公平・公正・迅速」を基本姿勢として積極的に取り組んでいます。決算情報など適時開示情報は、東京証券取引所の適時開示情報伝達システム（TDnet）および当社ホームページで公開し、適時開示規則に因らない情報についても、当社ホームページなどを通じて提供しています。

証券アナリストや機関投資家向けには、四半期決算ごとに開催する決算説明会やカンファレンスコールのほか、個別ミーティングや電話会議を積極的に行っており、2018年度は延べ回数で約220回実施しました。また、証券会社等が主催する個人投資家向けの企業説明会に積極的に参加するなど、当社の事業活動や経営戦略について理解を深めていただけるように取り組んでいます。

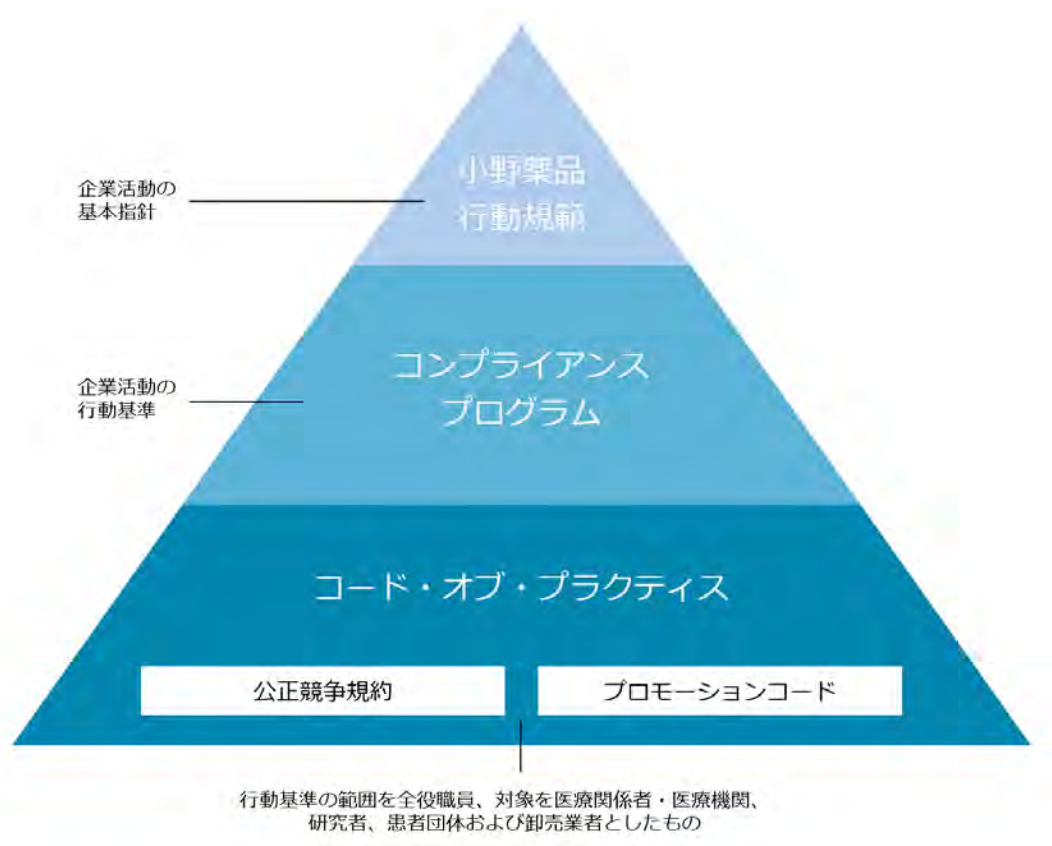
当社ホームページで開発品の状況をはじめとする有用なデータを過去分も含めて掲載しているほか、直近5カ年の財務ハイライトなども提供しています。さらに、事業報告書（株主通信）や年次報告書（コーポレートレポート）を発行するなど、当社に関連する情報を、分かりやすく、広くお伝えできるように取り組んでいます。今後もより正確に、よりスピーディに情報を開示するよう取り組みます。

ガバナンス： コンプライアンス

当社は、人々の生命にかかわる医薬品に携わる製薬企業としての責任を自覚し、法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動すべく、「小野薬品行動規範」を設けています。そして、社員一人ひとりのコンプライアンス教育を徹底するとともに、お取引先の協力のもと、適正な調達活動を進めています。

小野薬品コンプライアンス体系

当社のコンプライアンス体系は、企業活動の基本指針として「小野薬品行動規範」、その活動の行動基準として「コンプライアンスプログラム」、さらにプロモーション活動などにかかわる製薬業界基準を基にした「コード・オブ・プラクティス」から構成されています。また、コンプライアンス体系の実践に際しては、透明性の確保ならびに不正・腐敗行為の防止、国内外の社会情勢を常に意識するよう、社員に対して周知徹底を繰り返し行っています。今後も、製薬企業としての倫理観を強く認識し、当社のコンプライアンス体系に沿ったコンプライアンスの一層の強化に取り組んでいきます。



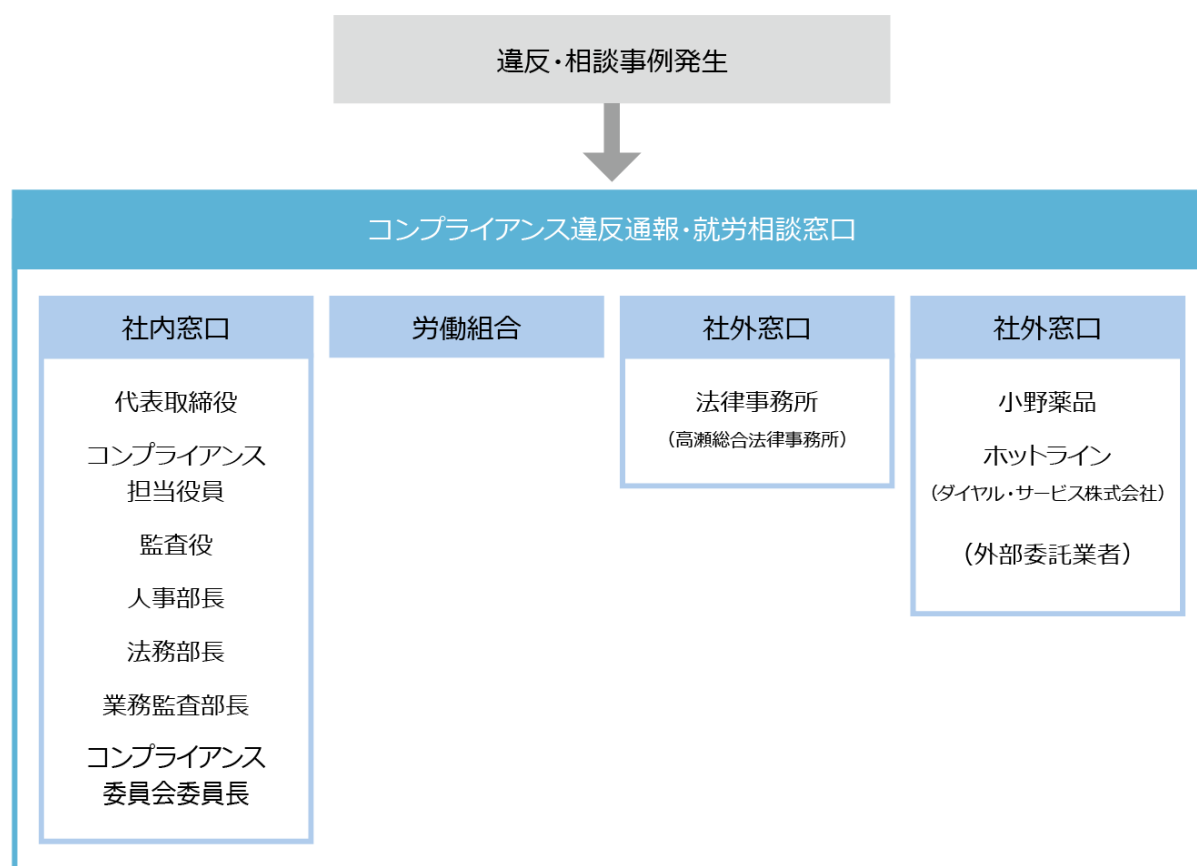
コンプライアンス推進のための取り組み

コンプライアンス推進体制

当社は、コンプライアンス推進のため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会においては、コンプライアンスに関する問題の検討・審議や研修などの企画・推進を行い、内部監査部門と連携して、どの程度周知徹底されているかを確認しています。また、ハラスメントを含むコンプライアンス違反の未然・再発防止、適切な就労環境の確保、違反発生時に迅速な対応・措置を講じて社会的信頼の失墜や損失を最小限にとどめることなどを目的に、2015年から、24時間受付可能な社外窓口「小野薬品ホットライン」を含め、通報・相談窓口を社内外に設置(下図参照)し、社長、コンプライアンス担当役員および監査役などの経営層にも直接通報・相談ができる体制を整備しています。制度を利用する上で、通報者の氏名、内容、プライバシーに関する事項等については、調査において必要な関係者以外には秘密を厳守し、匿名の通報にも対応しています。また、本通報制度を利用した社員に対して、通報したことのみを理由に不利益になる取扱いは一切行いません。

ハラスメントに関しては、管理職に対して毎年実施している研修に加え、外部講師による研修プログラムにも取り入れ、コンプライアンス意識の向上を図っています。

関係グループ会社に対しては、コンプライアンス違反が発生しないように体制の整備や規程の整備などを行うよう指導し、関連会社や取引先に対しても同様のことを強く求めています。なお、グループ会社全体にも通報・相談窓口を広げ、社員等が躊躇することなく通報・相談できるよう体制の整備に努めています。



倫理的配慮

当社は、研究・開発のさまざまな段階において、常に倫理的な配慮をして取り組んでいます。

ヒト由来試料（血液、組織、細胞、遺伝子など）を用いた研究（以下、「ヒト組織を用いた研究」）では、国の基本指針に基づいて社内の倫理規程を定め、諮問委員会として社内外の委員で構成される「ヒト組織を用いた研究」倫理委員会を設置し、倫理的および科学的妥当性を厳正に審議したうえで実施しています。

実験動物を用いた研究では、動物の生命を尊重し、動物福祉に配慮して適正に実施されるよう、動物実験委員会を設置し、実験計画が「3Rsの原則」

〈Replacement（代替法の利用）、Reduction（動物利用数の削減）、Refinement（苦痛の軽減）〉に基づいて策定されているか、事前に審査しています。また、動物実験の実施状況などについて自己点検・評価を行い、これらの取り組みについて第三者（公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団動物実験実施施設認証センター）による認証を取得しています。

医薬品の開発において安全性や有効性を見極めるために欠かせない臨床試験は、被験者の人権を尊重し、安全性の確保に細心の注意を払い、高い倫理性を持って厳正に実施されます。当社は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）などの関係法規やヘルシキ宣言の精神を基に定められた世界基準に従い、必要かつ十分な手順を踏むことで、一歩ずつ確実に医薬品の真価を見極めています。

また、医薬品においては、安全監視機能が適切に働かなかった結果、過去には多くの薬害が発生しています。患者さんの苦痛や薬害の悲惨さ、企業の責任の大きさを忘れることがないよう、薬害に関する教育を全社員に対して定期的に実施しています。

以下のサイトでも詳しく紹介しています。

＞ 研究における人権配慮

[詳しくはこちら ▶](#)

＞ 動物実験における倫理的配慮

[詳しくはこちら ▶](#)

公正かつ透明な事業活動

当社では、公正かつ透明な事業活動を行うために、e-ラーニングや、各本部内での研修を行う強化月間を設け、不正・腐敗防止行為の防止に対する教育を、全ての社員に対して毎年行い、周知徹底を行っています。

新薬の継続的な研究開発と安定的な供給を通して世界の医療と人々の健康に貢献するためには、患者さんの病気や苦痛の克服に対する協働活動（患者団体への支援）、研究機関・医療機関などとの連携が不可欠です。これら協働・連携を公正かつ透明な事業として充実させるには、その関係の透明性を確保することが重要であり、日本製薬工業協会のガイドラインを勘案して策定した当社ガイドラインに従って、当社から医療機関および患者団体への支援費用に関する情報を公開しています。

また、不正や腐敗行為に関わる法令遵守への関心が世界的に高まる中、国内外の社会情勢を常に意識して取り組むべく、2017年には贈収賄防止体制を改めて明確化、明文化するため、「小野薬品贈収賄防止グローバルポリシー」および「贈収賄防止規程」を制定し、より厳正な運用に努めています。

研究費として公的資金を受ける研究については、国が定めたガイドラインを遵守すべく「公的研究費を受ける研究に関する行動指針」ならびに「公的研究費を受ける研究に関する規程」を制定し、より適正な運用・管理に努めています。

当社の贈収賄防止体制の詳細については、以下の「小野薬品贈収賄防止グローバルポリシー」をご参照ください。

小野薬品贈収賄防止グローバルポリシー（147KB）

PDF

なお、グローバルポリシー内で定められているファシリテーション・ペイメントの2018年度実績は0件でした。

以下のサイトでも詳しく紹介しています。

＞ 医療機関等との関係の透明性に関する取り組み

[詳しくはこちら ▶](#)

＞ 患者団体との関係の透明性に関する取り組み

[詳しくはこちら ▶](#)

＞ 公的研究費の運営・管理体制、調達方針

[詳しくはこちら ▶](#)

ガバナンス：責任あるプロモーション活動

基本的な考え

当社は、コンプライアンス推進部、営業本部および信頼性保証本部が連携し、患者さんの立場に立った最適な医療の実現のため、行動指針として、製薬協コード・オブ・プラクティスに準拠した「小野薬品医療用医薬品プロモーションコード」（以下、本コード）を策定し、責任あるプロモーション活動を推進しています。

公正なプロモーション活動の推進

小野薬品における「プロモーション」とは、「医療関係者に医薬情報を提供・伝達し、それらに基づく医療用医薬品の適正な使用と普及を図ること」と定義しています。プロモーションにかかわる社員は、本コード内の具体的な規定や記載の有無にかかわらず、本コードの精神に則った行動であるかどうかを常に判断し、プロモーション活動を推進しています。また、本コードを踏まえ、厚生労働省の「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」や日本製薬工業協会によって定められた「医療用医薬品プロモーションコード」を遵守するとともに、日本製薬工業協会が加盟する団体が定めるIFPMAコード・オブ・プラクティス（国際製薬団体連合会コード）を尊重します。

プロモーション資材の審査体制

医療用医薬品のプロモーションでは、医薬品の適正な使用と普及を図るために、正確な情報提供が求められます。プロモーションの際に使用する全ての資材は、コンプライアンス推進部による審査後に、第三者による審査・確認を経ています。なお、この過程に営業部門は一切関わらないものとしています。

公正なプロモーション活動徹底のための研修

コンプライアンス意識向上を目的に、プロモーションに関わる全社員への研修を実施しています。毎年、研修強化月間（3カ月間）を設定し、各部署のリーダーによる講義研修やe-ラーニング・システム研修により、コンプライアンス全般知識の周知・理解を図っています。また、違反事例が発生した際には、その内容によっては、全社的な未然・再発防止のための臨時研修を実施しています。

公正なプロモーション活動に関しては本コードの周知・啓蒙のため、コンプライアンス推進部員が各地の営業所に赴き、年間2回ずつの頻度で研修を実施しています。コンプライアンス推進部と営業本部では、月1回の頻度で公正取引協議会支部実務委員と連携会議を開催し、情報共有や研修を行っています。さらに、営業部のリーダーが集まる会議などを通じて、部内へ周知する体制を整えています。

医薬品の安全性情報収集のための研修

MR活動においては、使用いただいた製品に関する安全性情報を収集し、その情報を活かして、医薬品の更なる適正使用を推進するために情報提供を行うことも重要な活動です。プロモーション活動に関わる全ての社員に対して、市販後の副作用情報収集に関するe-ラーニング教育を毎年実施するとともに、製造販売後調査等の実施に関する教育用冊子を配布し、情報収集時の留意点を意識づけています。

社会： 革新的な医薬品

当社は、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、新薬開発型製薬企業として、世界に通用する革新的な医薬品を一日でも早く患者さんのもとにお届けすることができるように、研究・開発・事業戦略・生産・信頼性保証・営業など、全部門が連携し、全社員が信念と熱意を持って取り組みます。



研究

当社の研究開発理念や方針、研究体制についてご案内しています。

＞ 研究開発理念

[詳しくはこちら ▶](#)

＞ 創薬方針

[詳しくはこちら ▶](#)

＞ 研究体制

[詳しくはこちら ▶](#)

事業戦略

当社のライセンス活動や主な提携先についてご案内しています。

＞ 海外事業展開

[詳しくはこちら](#) ▶

＞ ライセンス活動

[詳しくはこちら](#) ▶

＞ 主な提携先

[詳しくはこちら](#) ▶

開発

当社の開発体制や開発品の進捗状況についてご案内しています。

＞ 開発体制

[詳しくはこちら](#) ▶

＞ IRライブラリー

[詳しくはこちら](#) ▶

※「開発品の進捗状況」をご覧ください

生産・信頼性保証

当社の生産および信頼性保証に関する取り組みについてご案内しています。

＞ 生産・信頼性保証

[詳しくはこちら](#) ▶

営業

当社の営業に関する取り組みや主要製品についてご案内しています。

＞ 営業（学術情報活動）

[詳しくはこちら](#) ▶

＞ 製品情報

[詳しくはこちら](#) ▶

社会： 医療アクセス改善の取り組み

基本的な考え方

医療の発展が目覚ましい現代においても、有効な治療法が存在しない疾患が多くあります。また、低所得国および低中所得国などでは、医療インフラの未整備、貧困などが原因で、必要な医療を受けることが困難な方が数多くいます。当社は「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念の下、「革新的な医薬品の研究開発」、「医療基盤改善」、「外部とのパートナーシップ形成」に取り組むことにより、人々の医療アクセスレベルの改善を目指しています。当社は現在、日本、韓国、台湾において医薬品の自社販売を行っており、日本を含むアジアにおいては、希少疾患医薬品を含め医療アクセス改善に自社で取り組んでいきます。アジア以外の地域においては、パートナー会社を介して医療用医薬品を提供できるよう取り組んでいきます。また、NPOや公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金とのパートナーシップにより、医療教育や医療基盤整備などの中長期的な医療システム強化支援に取り組んでいきます。

取り組みの方針

- いまだ医療ニーズが満たされない疾患、希少疾患や難病への研究開発の推進
- 医療基盤が未成熟な国、地域における、現地の医療教育、医療者育成、医療備品の充実
- 必要に応じて外部とのパートナーシップを形成し、課題解決にあたる

推進監督体制

当社の医療アクセス改善の方針および取り組み内容は経営陣により監督されています。

医療アクセスに関する新たな取り組みは、取締役専務執行役員を委員長とするCSR委員会で審議・承認されます。また、その活動状況はCEOを議長とする経営会議に定期的に報告しています。

医薬品創出による取り組み事例

希少疾患に対する取り組み

希少疾患への取り組みは医療アクセス改善にとって重要です。当社は希少疾患の医薬品開発および医薬品提供について以下のように取り組んでいます。

製品名	適応症	オーファン指定日	対応状況
オブジーボ点滴静注	根治切除不能な悪性黒色腫	2013.06.17	承認済
	再発又は難治性の古典的ホジキンリンパ腫	2016.03.16	承認済
	切除不能な進行又は転移性の悪性胸膜中皮腫	2017.12.01	承認済
デムサーカプセル	褐色細胞腫のカテコールアミン分泌過剰状態の改善	2015.05.25	承認済
カイプロリス点滴静注用	再発又は難治性の多発性骨髄腫	2015.08.20	承認済
オノアクト点滴静注用	生命に危険のある不整脈で難治性かつ緊急を要する場合：心室細動、血行動態不安定な心室頻拍	2016.08.24	承認済
メクトビ錠	BRAF遺伝子変異を有する根治切除不能な悪性黒色腫	2018.03.30	承認済
ビラフトビカプセル	BRAF遺伝子変異を有する根治切除不能な悪性黒色腫	2018.03.30	承認済

また、オブジーボは「胆道がん」を対象に、厚生労働省の定める「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定を受けています。

小児に対する適応取得の取り組み

小児患者には、小児のために適切に評価された医薬品が用いられるべきです。当社では、小児患者の医療アクセス改善を目指し、以下のように小児に対する適応取得に取り組んでいます。

製品名	適応症	対応状況
プロスタンディン注射用	動脈管依存性先天性心疾患における動脈管の開存	承認済
オノンドライシロップ	気管支喘息 アレルギー性鼻炎	承認済
イメンドカプセル	抗悪性腫瘍剤（シスプラチン等）投与に伴う消化器症状（悪心、嘔吐）（遅発期を含む）	承認済
プロイメンド点滴静注用	抗悪性腫瘍剤（シスプラチン等）投与に伴う消化器症状（悪心、嘔吐）（遅発期を含む）	承認済
オレンシア点滴静注用	多関節に活動性を有する若年性特発性関節炎	承認済
オノアクト点滴静注用	心機能低下例における頻脈性不整脈	開発中

難病への取り組み

当社は、2018年5月より慶應義塾大学、高知大学、医薬基盤・健康・栄養研究所、田辺三菱製薬株式会社、第一三共株式会社とともに、免疫炎症性難病を対象とした創薬研究を行うことを目的に、「免疫炎症性難病創薬コンソーシアム」を発足しました。本コンソーシアムから得られる成果が、免疫炎症性難病に対して高い有用性を持つ次世代医薬品の創製につながり、患者さんや医療従事者に新たな治療選択肢を提供することが可能になるものと期待しています。

医療システム強化支援（キャパシティビルディング）の取り組み

ONO SWITCH プロジェクト

当社では、働き方改革と社会貢献活動の両方を推進させるための取り組みとして、2018年8月よりONO SWITCH プロジェクトを開始しました。本取り組みは、働き方改革の推進により削減した時間外手当に応じた金額を医療に関係する以下のNPO・NGOに寄付する取り組みで、働き方改革の推進および世界の医療と健康に貢献し、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念の具現化をより一層推進することを目的としています。

プロジェクトの名称は、**Save the World by our work style Improvement and CHange**（私たちの働き方の改善と改革を通して世界を救う）の大文字部分を抜粋して付けました。働き方をスイッチする、働き方改革で得られた原資を寄付にスイッチする、働き方見直しのスイッチを入れるという意味も込めています。

寄付先：全社員を対象としたアンケートを基に、以下のNPOに寄付しました。

	パートナー	取り組み内容	実施地域
1	難病の子ども支援 全国ネットワーク	1. 難病に関する情報提供を目的としたシンポジウムを開催します。 2. 難病の子どもを持つ家族同士の交流の場として、キャンプやイベントの開催の支援を実施します。	日本国内
2	世界の子どものワクチンを	1. ブータンで一年間に使用されるジフテリア・百日咳・破傷風混合（DPT）ワクチンおよびB型肝炎ワクチンを支援します。 2. ワクチンを冷蔵するためのアイスライン保冷庫を支援します。保冷庫を支援することで、中長期のワクチン供給支援に繋がります。	ブータン
3	ジャパンハート	1. 医師・看護師を目指すカンボジアの地方出身の高校生を数年間に渡り支援し、医療人を育成することで中長期的に、現地の医療基盤を強化します。 2. カンボジアにて、心肺蘇生をメインとした急変時の初期対応に関するトレーニングプログラムの実施を行い、現地の方に一次救命措置の教育を行います。加えて、カンボジアでは新生児死亡率が日本の15~18倍高いため、新生児死亡率を改善するための医療者教育を行います。	カンボジア

本プロジェクトでは、寄付先とのパートナーシップにより、医療アクセスの改善および医療基盤の改善に取り組んでいます。

各パートナーの目標と取組みの進捗

	パートナー	目標	進捗
1	難病の子ども支援 全国ネットワーク	難病への理解促進 のためのシンポジ ウム開催	2019年1月に東京でシンポジウムを開催しました。本シンポジウムでは、病気療養児の学校生活および教育についての講義が行われました。 - 難病の子どもを持つ家族を対象としたキャンプを淡路島にて実施しました。本キャンプには60名がご参加されました。
2	世界の子どものワクチンを	ブータンの一年分のDPTワクチンとB型肝炎ワクチンを支援 コールドチェーン（低温での消費地までの輸送体制） 基盤整備に着手	ブータンで来年度に使用される予定のDPTワクチンおよびB型肝炎ワクチンと、ワクチンを冷蔵するためのアイスライン保冷庫のための資金拠出を実施しました。
3	ジャパンハート	医療従事者教育支援毎年1名 医療教育受講者数100名	- 支援させて頂く看護学生が決定しました。本学生に対しては、大学生活と病院での研修期間の6年間、学費、生活費の一切を負担します。 - 一次救命措置トレーニングを266名に行いました。 内訳： カンボジア日本友好学園高校3年生 190人 ジャパンハート奨学金生 24人 JHこども医療センタースタッフ 37人 ポンネル病院スタッフ 15人 新生児蘇生法講習を現地の医療従事者24名に実施しました。 分娩シミュレーターを使用した分娩勉強会を2名のカンボジア人助産師に行いました。



カンボジアにおける一次救命措置トレーニングの様子

公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金への参画

当社は、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（以下、GHIT Fund）に2018年に加盟しました。GHIT Fundは、マラリア、結核、顧みられない熱帯病などの市場性の低い治療薬や、ワクチン、診断薬などの新薬開発に対して投資を行う国際的な非営利組織で、日本政府、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、ウェルカム・トラスト、国内外の民間企業から資金拠出を受けています。先進国と低所得国間における健康格差是正を目指すため、GHIT Fundの投資により開発される治療薬、ワクチン、診断薬の価格は、「無利益・無損失（No Gain, No Loss）」の原則に基づき決定されます。これらの取り組みと考え方に共感し、当社は、GHIT Fundへの資金拠出を実施しています。GHIT Fundへの参画を通し、低所得国の医療アクセス改善に向けたパートナーシップ形成を強化します。

社会： 人財・人権

「企業は人なり」との考え方から、一人ひとりの能力の啓発と失敗をおそれない前向きな取り組みを積極的に支援し、個人の能力が最大限に発揮され、企業と社員が共生できる社内環境づくりと安全衛生への取り組みを推進しています。

また、あらゆる事業活動において、すべての人々の人権を尊重し、社の内外を問わず人種、国籍、民族、性別、年齢、宗教、信条、思想、学歴、障がい、疾病などによる差別のない企業を目指しています。

人財の育成

人財育成のコンセプト

人々の生命に深くかかわる医薬品に携わる製薬企業の一員として高い倫理観と強い責任感、使命感を持つとともに、グローバル研究開発型製薬企業への飛躍のための源泉となる人財の育成を目指しています。

求める人財像

「チャレンジ」&「自律」する人財

- 変革の意識を持ち、最後まで諦めない、挑戦意欲を持った人
- チームの中で能力を発揮し、連携を取りながら仕事ができる人
- 自分の仕事に対して強い使命感と誇りを持った人
- 何事にも前向きで、自ら学び、成長できる人
- 高い倫理観と良識を持って行動できる人

当社は、創業300年を超え、未来に向けてチャレンジを続けていく源泉となる人財を求めています。

成長の機会の提供

当社では、さまざまな研修を通じて、成長の機会を提供しています。入社1年目の全部門合同研修、部門別導入研修に加え、若年層には年次別研修を導入するなど、節目ごとに集合研修を行っています。また、国内外を問わずどのような環境下でも活躍できるグローバル人財育成のための研修プログラムや海外現地法人への出向なども実施しています。管理職については、役割や職務階層ごとに、立場に応じて求められる能力や組織の成長に必要とされるマネジメント力の向上を目的とした研修を中心に実施しています。さらに求める人財像である自律的な人財を育てるために自ら選択し参加できる研修を拡充したり、自己啓発推進のために、自己学習に対して補助制度を導入するなど内容を充実させています。

また、MRを中心とした取り組みでは、患者さんや医療スタッフの声を生で聞き、医療現場のニーズを深く知ることを目的として、医療機関での研修を実施しています。

このように、幅広い学びの場を提供することで、お互いに刺激しながら成長できる機会を提供しています。

2018年度 全部門共通教育研修概要

職位		階層別研修	選抜型研修	自己啓発	その他
管理職	マネージャー	マネージャー研修	選抜型研修 英語研修	通信教育・オンライン英会話・資格試験補助	ダイバーシティマネジメント キャリアプランニング研修 コーチング 自主的参加型研修 ミッションステートメント理解・浸透ワークショップ 医療機関研修
	マネージャー相当職	マネージャー昇格者研修 基幹社員昇格者研修 一般社員最上位等級昇格者研修			
一般社員	プレマネージャー	入社5年次研修 入社3年次研修 新入社員フォローアップ研修 新入社員導入研修			
	中堅社員				
	新入社員				

ミッションステートメント理解・浸透ワークショップ

ミッションステートメントを全社員が実践することを目指したワークショップです。本ワークショップ内で、ミッションステートメントの策定経緯や当社のチャレンジの歴史を経営トップが自ら語る、またはマネージャーが自身のチャレンジ経験を部下に語ることで、社員への共感を促し、自発的な実践に繋がります。

▶ ミッションステートメント

詳しくはこちら ▶

新入社員導入研修、新入社員フォローアップ研修、入社3年次研修、入社5年次研修

新入社員導入研修では、全新入社員を一同に集め、基本的なビジネスマナーやルール、チーム内での役割分担や協働を学び、社会人としての自覚を身につけることを目的として、ミッションステートメント（企業理念、めざす姿、行動原則）、コンプライアンス、情報セキュリティ、人事制度、メンタルヘルスケア、個人情報保護法やインサイダー取引規制、およびCSR活動を含む当社の事業などについて2週間かけて学びます。また視野の拡大を行うためにグローバル研修やダイバーシティ研修も取り入れています。導入研修終了後、配属される部門別に分かれ、専門教育を行います。さらに、入社から10カ月後に、社会人1年目の出来事の棚卸をして自分自身を省み、2年目に向けて気持ちを新たに新入社員フォローアップ研修を実施しています。入社3年次研修は、各自が「自立」から一歩進んだ「自律」への意識変革の必要性に気付くこと、自主的な提案や自発的な行動、後輩の育成を促進することを目的に、必要とされるコミュニケーションスキルの学習、現場の実践につながる内容で実施しています。

入社5年次研修では、各自の仕事を多面的に捉え、新たな視点で見つめ直すことで、仕事へのモチベーションをさらに向上させることを目的に、成果をあげながら成長していく経験学習サイクルを学び、暗黙知を持論化し職場での持論の効果的な実践や周囲への展開につながる内容で実施しています。

入社後、半年間かけて行う営業部門の新入社員研修においては、MR（医薬情報担当者）として必要な医薬・薬学・医療制度の知識や当社製品と関連する疾患知識の習得、実践を想定したアウトブットトレーニングなどを行います。また、先輩MRとの同行によりMRの仕事と医療現場でのルールなどを学ぶ実地研修期間や、医療現場で求められるMRとなることを目的に、医師や卸売業者から直接話を聞く時間を設けています。

入社初年度に受験予定のMR認定試験に対しては全員合格を目標に、研修期間中だけでなく、配属後においても入念なバックアップ体制で臨んでおり、業界トップクラスの合格率を維持しています。

各種昇格者研修

一般社員最上位等級への昇格者研修では、マネージャーとして求められる役割を理解し、主体的にチーム運営に関わる意識と姿勢を醸成します。また、問題発見に必要なスキル習得と周囲に影響を与える存在となるための意識付けを図っています。管理職昇格者研修では、次期マネージャー候補として、人事評価制度の理解、周囲との信頼関係構築力と実行力を高めるマネジメントスキルを身に付けます。基幹社員の中からマネージャーに登用される社員への研修では、人事評価制度の再確認や労務管理についての理解、マネージャーとして期待される役割、チームビルディングやチームマネジメントについて学びます。

マネージャー研修

マネージャー研修では、ミッションステートメント理解と実践、人材育成を組み入れたプログラムを実施しています。部署間の交流活発化を目的に、全部署のマネージャー職を一同に集めて実施するマネジメントスキル教育をはじめ、活動目標面接制度の有効活用および公平公正な評価実施のための評価者研修、働きやすい職場環境作りに向けてのコンプライアンス、メンタルヘルスラインケアの研修を毎年行っています。

コーチング研修

コーチング研修では、マネージャーがコーチングについてプロフェッショナルコーチから2〜3週間ごとにコーチを受けることに加え、異業種の受講生を交えたオンラインクラスでのトレーニングを毎週1回受講します。並行して社員に対するコーチング研修を約1年かけて実施しています。

選抜型研修

次期幹部候補育成研修では、役員から推薦された上級マネージャー職を対象に、経営の原理原則をあらためて習得するとともに、将来ビジョンの構想、組織変革や事業変革について受講者間で深く議論することで、経営者層としての自覚、自律を醸成し、2〜4年かけて次期経営幹部を育成します。次世代リーダー育成研修は、将来のグローバルリーダーとして各部門長から推薦された社員を対象としています。国内外を問わずどのような現場でも、チームの中でリーダーシップを発揮し、周囲と適切に連携しながら、会社全体に影響を及ぼすような人材の育成を目指しています。環境適応力、リーダーシップ、ロジカルシンキング、グローバルビジネススキルを約1年かけて習得していきます。

英語研修

グローバルビジネスに必須の英語力を身に付けるための研修です。英語関連の業務遂行のための対応力を強化することを目的に、1週間の国内合宿型英会話研修、3カ月の海外留学型語学研修、週1回の講師派遣型英語研修（2年間）の3つを設けています。また、組織のグローバル化を加速させるために、一定以上の役職者に対し、英会話研修も実施しています。

ダイバーシティマネジメント研修

当社は、世界初の医療用医薬品を継続的に創出するために、常にイノベーションを追求しております。イノベーション創出のアイデアの源泉として、専門分野・性別・国籍を問わない幅広いダイバーシティが今後益々求められます。本研修においては、ダイバーシティの意義を理解するだけでなく、より活かすための面談のスキルの向上や、マネジメントの習得を図ることを目的に全マネージャー職に実施しています。

自主的参加型研修

自発的な成長意識の高い社員に対して、自ら必要な研修を選択し参加する研修を提供しています。会計や財務といった、部署によっては普段の業務で触れる機会が少ない業務内容を学習できる経営シミュレーションゲームなどを用いて早い段階から経営者目線を養える研修や、他人や組織を導くためにリーダーシップやチームビルディングを学ぶ研修を行っています。これらの研修には階層や部署の枠組みを超えたメンバーが集まり開催されるため、部門間連携の意識も強められる研修となっています。

キャリアプランニング研修

社員それぞれのキャリアの棚卸と、今後のキャリアについて前向きに考える機会を、研修として提供しています。自分自身では気付かなかった資質や強み、やりがいや価値観を発見することで、今後のキャリアプランを策定し、成果に結びつけることを目的に、さまざまなキャリア理論を学ぶとともに、グループワーク形式で研修を実施しています。

自己啓発学習

自発的な成長意識の高い社員に対して、自己啓発学習の機会を提供しています。通信教育では、リーダーシップやマネジメント、会計、財務、英会話学習等の500以上の科目を取り揃え、受講者が新たに挑戦したい分野を幅広く学べる環境を常時整えています。さらに、オンライン英会話の補助や資格試験補助を通じて、自己啓発学習促進を図っています。

■ 2018年度 全部門共通教育研修実施状況

名称	人数×時間	人数
ミッションステートメント理解・浸透ワークショップ	317h	56名
新入社員導入研修 新入社員フォローアップ研修	7,682h	86名
入社3年次研修 入社5年次研修	1,667h	164名
一般社員最上位等級昇格者研修 基幹社員昇格者研修 マネージャー昇格者研修 マネージャー研修	11,653h	1,027名
コーチング研修	992h	37名
選抜型研修	5,471h	94名
英語研修	19,215h	260名
ダイバーシティマネジメント研修	1,529h	734名
キャリアプランニング研修	426h	142名
自主的参加型研修 (通信教育講座・オンライン英会話)	2,513h	231名

これらの研修に加え、部門特有の研修も実施しており、2018年度の一人当たりの年間研修時間は35.5時間でした。

上記の研修とは別に、本部ごとに必要な専門的スキルを習得するための研修を別途実施しています。また、製薬企業の社員として弁えるべき薬害教育および安全性情報の収集、個人情報の取り扱い、贈収防止等、基本的な事項についてはe-ラーニングを通して研修しています。

人権の尊重

私たちは、あらゆる事業活動において、すべての人々の人権を尊重し、行動します。

こうした考え方のもと、「社の内外を問わず人種、国籍、民族、性別、年齢、宗教、信条、思想、学歴、障がい、疾病などによる差別をしてはならない」とし、人事制度の構築や運営を進めています。また、あらゆるハラスメントを禁止するとともに、コンプライアンス研修を実施しています。

さらに、当社は、世界人権宣言、ILO国際労働基準、安全と人権に関する自主的原則などの人権に関する国際規範を支持しています。

多様性（ダイバーシティ）向上のための取り組み

当社は、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、企業価値を向上させるためには、組織を構成するメンバーの属性や価値観、行動特性の多様性を高め、その個性を認めることが重要であると考え、さまざまな取り組みを推進しています。

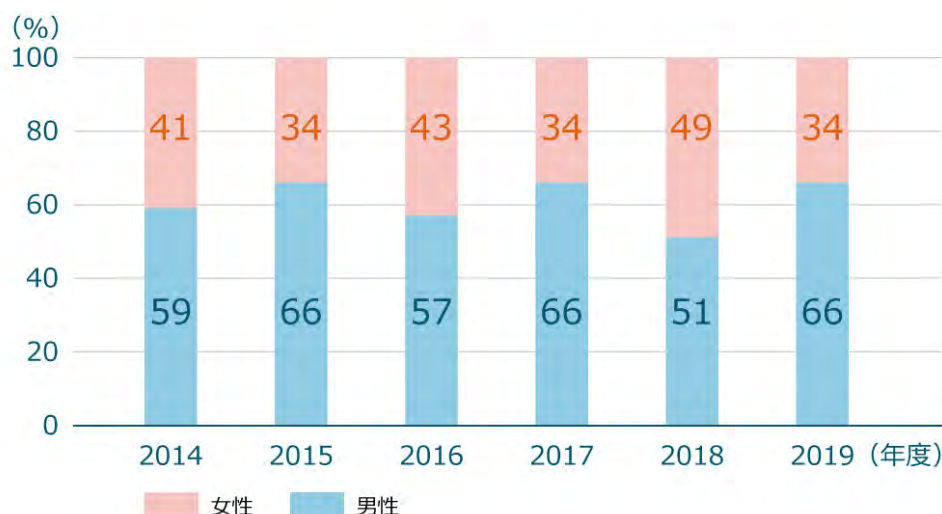
女性活躍推進の取り組み

女性が生き生きと活躍できる体制づくりに注力しており、女性の積極的な採用や、ライフイベントに伴う離職の防止策を進めた結果、女性社員数が着実に増加し、2019年3月時点での女性社員の雇用率は、2013年3月時点と比較して4.0%上昇しました。さらに、管理職研修や年次別、階層別研修等において、ダイバーシティ&インクルージョン（多様性、包含・社会的一体性）向上を目的とした内容を組み入れるなど、女性がより活躍できる環境を整備しています。

また、2015年からは、西日本の企業を中心に約60社が自主的に活動・運営している「ダイバーシティ西日本勉強会」に参画し、企業の枠を超えて開催されるセミナーへの参加などを通じ、多様性向上のためのノウハウや取り組みについての情報共有に努めています。

現在、2015年度に制定された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づいて策定した当社の行動計画（2016年4月1日～2021年3月31日までの5年間）に則り、女性雇用者数の増加および女性のキャリア形成を助成する体制の構築を継続して進めています。

新卒採用者の男女比率



当社のダイバーシティ イメージキャラクター
メディラビさん
育児と仕事を両立する社内制度の紹介冊子に登場。
ダイバーシティ向上の取り組みを推進しています。

■ 「女性活躍推進法」に基づく行動計画の概要（目標／取り組み）

目標	取り組み内容	各年度の結果
当社の2017年度採用より、新卒総合職に占める女性の採用率を40%とすることを旨とする	1. 人材育成を目的とした制度改定と研修の強化 2. リクルーター制度の導入 3. 就職希望者への積極的な情報提供 4. 若手社員がキャリアプランを描きやすい環境づくり	2018年度：49% 2017年度：34% 2016年度：43%
直近5年間に入社した新卒総合職の社員について、女性の定着率を男性の定着率と比較して90%以上とすることを旨とする	1. ライフイベントを経ても継続就労できる会社へ仕事と育児・介護を両立できる環境づくり 2. 女性がより活躍できる組織風土づくり キャリア支援策の推進 3. 両立支援 産休に入る女性社員や育児のサポート体制の拡充 4. 早期復職支援 外部の育児支援サービスの導入	2018年度：95.6% 2017年度：95.1% 2016年度：96.8%

障がい者活躍推進／キャリア採用推進の取り組み

当社では、多様性向上の一環として障がい者雇用も積極的に進めており、2019年3月31日現在の雇用率は2.28%となっています。これは、法定雇用率（2.2%）を上回っています。現在、約50名の従業員がそれぞれの部署で、生き生きと活躍しています。

さらに、当社が必要とする技術や知識、経験を持つ人材を即戦力として導入するキャリア採用にも力を入れています。特に、事業環境を鑑みて積極的に取り組みはじめた2014年度以降は、MRや開発職、安全性情報管理部署、管理部門など幅広い部門においてキャリア採用は大幅に増加しており、2018年度には、約60名が新たに入社しました。経験や専門性を生かしながら、多くのキャリア採用社員がそれぞれの役割を果たすべく、取り組んでいます。

障がい者雇用率



キャリア採用実績



社会：働きやすい職場づくり・安全衛生

働きやすい職場づくりの推進

当社は、社員が安心して働くことができる職場づくりを推進しています。多様な人財の一人ひとりが生き生きと働き、その能力を最大限に発揮するために、多様な働き方ができる支援制度や職場環境の整備を進め、ワークライフバランスの向上に継続的に取り組んでいます。

働き方の見直しの推進

働きやすい職場づくりを推進させるために、当社では、根底となる労働時間の短縮が必須であると考え、働き方の見直しに注力しています。全社的な取り組みとするため各部署で推進委員を任命し、意識改革をはじめ、業務の効率化や有給休暇取得促進などの働きかけを進めています。同時に、ITを活用したシステムの改善、フレックスタイム制度や在宅勤務制度の利用により、2018年度では、取り組みを開始する前の年度である2014年度に比べて、残業時間が5.7%減少し、有給休暇取得率が17.2%向上するなど、効果が現れています。

定期的な従業員への活動評価のフィードバック

当社では、従業員の仕事への意欲の向上と人材育成を目的に活動目標面接制度を取り入れています。従業員は、期初に上司との面談を通じて活動目標を設定し、会社のビジョンに基づき、目指す方向をすり合わせます。期中には、上司との中間面談において、活動目標の進捗確認や軌道修正を行い、期末の総括面談、評価結果フィードバック面談を通じて、活動の総括や評価結果のフィードバックを行うことで、従業員の納得性を高め、人材育成へとつながるよう、制度の運用に努めています。評価は、成績評価と行動評価から成り立っており、成績評価では、活動目標の達成度を成果とプロセスをもとに評価され、行動評価では、役割に応じて求められる行動について、いかにその行動が発揮されたかを基準に評価を行い、成績評価と行動評価を合わせた結果が最終の評価となります。また、原則、複数の評価者が評価を行うことで客観性や公平性を保ち、評価結果は従業員の報酬に反映されています。

従業員満足度調査の実施

当社では、組織の課題を浮き彫りにすることと従業員の満足度向上を目的として、定期的に従業員満足度調査を実施しています。満足度調査結果を基に、すべての従業員がやりがいを持ち、いきいきと働ける職場作りへの対応策の立案に結びつけています。

子育て支援の取り組み

当社では、社会全体で子育て家庭を支援し、子どもを生み育てやすい環境づくりを進めることは、企業が取り組むべき課題の一つであると捉えています。2005年に国が定めた「次世代育成支援対策推進法」に基づいた行動計画を策定し、これに則って仕事と育児の両立支援に取り組んでいます。その結果2008年、2012年、2014年、2017年には基準適合一般企業として厚生労働大臣より認定を受け、子育てサポート企業として認定マーク（くるみん）を取得しています。

また、2015年には、それまでの取り組みが評価され、平成27年度厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」において、均等推進企業部門の「大阪労働局長優良賞」、ファミリー・フレンドリー企業部門の「大阪労働局長奨励賞」を受賞しました。

2017年4月以降は、新たな育児支援制度である「育児参加奨励休暇」を導入するとともに、育児休業取得する男性社員への職場の理解促進のための働きかけとして、子育てが男女共有のライフイベントであることの発信を強めるなど、男性が積極的に育児に参加できる環境の構築も推進しています。

このような仕事と育児の両立支援や職場環境作り等が評価され、2019年11月に特例認定マーク（プラチナくるみん）を取得しました。



	計画期間	
第1期行動計画	2005年4月1日～2008年3月31日	● 小学校就学前の子どもを育てる社員が利用できる短時間勤務制度の導入 ● 子どもの看護を目的とする休暇制度の導入 ● 年次有給休暇の取得促進
第2期行動計画	2008年4月1日～2012年3月31日	● 子どもを育てる社員が利用できる短時間勤務制度の拡充 ● 所定外労働時間の削減のための措置
第3期行動計画	2012年4月1日～2014年3月31日	● 男性社員の育児休業取得促進のための情報提供 ● 育児等を事由とする退職者の再雇用制度導入
第4期行動計画	2014年4月1日～2017年3月31日	● 女性社員の継続就業支援について、新たな支援制度の検討と導入および周知を行う ● 所定外労働の削減のための措置の実施 ● 年次有給休暇の取得促進に向け、現状調査とその推進措置を講じる
第5期行動計画	2017年4月1日～2019年3月31日	● 男性の育児休業取得、育児への参加を促すための支援制度の導入と周知を行う ● ワークライフバランスの実現のため、年次有給休暇の取得促進を行う
第6期行動計画	2019年4月1日～2021年3月31日	● 男性社員の育児休業取得を促進する ● 育児休業からの復職者または子育て中の社員を対象としたキャリア形成を支援するための仕組みを作る ● ワークライフバランスの実現のため、年次有給休暇の取得促進を行う

がん就労支援

がんと診断された社員は、定期的な通院や各種治療に伴う副作用、経済的問題など、多くの課題の中で働くことになります。そのため当社では、治療をしながら働きつづけることを希望する社員を支援するために、休職期間の延長制度、無収入期間を無くすための所得保障制度、積立休暇の半日単位での使用、がん治療時短時間勤務制度を構築しています。また、本人を取り巻く周囲のサポート体制の構築、その体制を周知徹底するためのハンドブック作成および社内イントラネットでの案内、職場の理解促進や治療をしながら仕事をするための働き方の見直しを目的とした活動など、多面的な支援を推進しています。

その他の支援制度

当社では、法令に定める制度はもちろんのこと、働きやすい職場づくりを目的に、さまざまな制度を設けています。社員の声を聴き、実際のニーズに合致した制度の構築や、法定基準の制度においてはその基準を上回る制度を設けるなど、働き方に多くの選択肢が持てるよう、継続的に制度の整備を進めています。

また、制度についてまとめたハンドブックを作成し、社内のイントラネットに掲載するなどにより、その内容や活用方法の周知徹底を図っています。

【労働関連法令の基準を上回る制度】

● 育児休業制度

法の定める休業期間は子どもが満1歳に達するまでですが、当社では子どもが満3歳になる誕生月の末日まで育児休業を取得することができます。

● 育児短時間勤務制度

法定の育児短時間勤務の利用可能期間は子どもが満3歳に達するまでですが、当社では、子どもが小学校3年生の3月末まで1日最大2時間の短縮勤務を可能としています。

● 介護休業制度

法定の休業期間は対象家族1人当たりの取得日数の上限が通算93日までですが、当社では通算して1年を上限として、介護休業を取得することができます。

【法令に定める制度】

● 介護短時間勤務制度

要介護状態にある対象家族を介護しながら勤務する場合、介護休業期間とは別に3年を上限として、1日最大2時間の短縮勤務を可能としています。

● 看護休暇制度、介護休暇制度

小学校就学の始期に達するまでの子どもを看護する場合や、要介護状態にある対象家族を介護する場合、1年間に付き、対象家族が1人であれば5日、2人以上であれば10日の休暇（無給）を、半日単位で取得することができます。

【柔軟な働き方を促進する制度】

● フレックスタイム制度

多様な働き方を認め、業務の効率化および仕事と家庭・育児・介護の両立といったワークライフバランスの向上を目的として、一部の職種、部署、職層を除き、全社にフレックスタイム制度を導入しています。

● 在宅勤務制度

育児・介護などをしながら働く社員の仕事と家庭の両立支援を目的として、在宅勤務制度を全社に導入しています。社員が個々のワークスタイルを確立し、フレキシブルで効率的な働き方ができるよう設計された制度となっています。

【多様な休暇制度／補助金制度】（抜粋）

社員・家族の冠婚葬祭、転勤に伴う転居、天災地変といった不可抗力の事故等で出勤不能の場合以外にも、有給の特別休暇が使用できる制度を設けています。

● 積立休暇

失効した年次有給休暇を一定の条件で積み立て、私傷病、家族の看護、不妊治療等の事由で使用することができる制度で、子どもの急な病気などにも有給で対応できます。

● 育児参加奨励休暇

子どもが1歳になるまでの間、上限を2日として、育児のために休暇を取得できます。定期健診や予防接種など、幅広く取得できる制度としています。

● 母体保護休暇

妊産婦および出産後1年以内の社員が保健指導または健康診査を受ける場合、妊娠時期に応じた日数を上限として休暇を取得できます。また、検査日とは別に、つわり、切迫早産の疑いにより就労できない場合にも、一妊娠期間において5日を上限として休暇を取得できます。

● ボランティア活動支援

当社では、ボランティア休暇として、年間5日間の特別有給休暇を付与する制度を導入し、社員のボランティア活動を支援しています。また、骨髄提供に必要な期間、特別有給休暇を付与する骨髄ドナー休暇制度も導入しています。

● 託児所・ベビーシッター補助金

就学前の子どもがいる共働きの家庭で、託児所・ベビーシッターの利用が必要となった際、申請により会社から補助金が支給されます。また、共働きの家庭でなくても、配偶者が病気等で利用した場合は補助金が支給されます。

● 病児保育補助金

2歳未満の子どもがいる共働きの家庭で、病児保育施設・サービスの利用が必要となった際、申請により会社から補助金が支給されます。また、共働きの家庭でなくても、配偶者が病気等で利用した場合は補助金が支給されます。

【その他】

● 営業車の託児所送迎使用

MR職を対象に、社用車を使用して子どもの託児所送迎を行うことを認めています。

● 保活コンシェルジュ（保育所入所支援制度）

育児休業を取得している社員のスムーズな復職を支援するために、保育施設入所を目的とした外部機関による情報提供を行っています。

● 配偶者転勤休業制度

配偶者が海外転勤になり同行することを希望した場合、3年を上限として休職することができます。

● 退職者再雇用登録制度

結婚や出産・子育て、家族の介護等のライフイベントを迎え、仕事と家庭の両立が困難なために退職を選択した方が一定の条件を満たした場合には、再雇用が可能となります。

● 嘱託再雇用制度

60歳を迎えて定年退職した際、一定の条件を満たした場合、65歳を上限に嘱託社員として働くことができます。

賃金への取り組み

最低賃金法を遵守するとともに、社員の生活を守り、安心して働きやすい職場環境づくりに努めています。

安全衛生

安全衛生については、安全衛生委員会を定期的に開催し、職場環境の改善を継続的に図っています。生産事業所や研究所においては、安全衛生パトロールでの指摘事項を委員会に報告して改善提案を行うなど、周知徹底および適切な対応を図っています。パトロールの点検項目は、火災などへの防火対策と防災設備の点検、機械類の安全な取り扱いの点検、安全作業の充実度の点検、運搬作業の点検、整理・整頓・清掃の点検などで、毎年全事業所の点検を行っています。

衛生委員会を設置している本社などにおいては、職場環境測定結果を踏まえ、衛生委員会において健康に関する検討を行っています。また、中央安全衛生委員会を開催し、全安全衛生委員会、衛生委員会での情報共有・意見交換の場を設け、全社一体となって衛生に資する施策等の検討を行っています。

休業災害件数および度数率 ☒



※集計範囲：国内全事業所（2016年以前は営業車両事故は含まない）

度数率＝（休業災害発生件数／延実労働時間数）×1,000,000

データの精査に伴い、一部過年度データを修正しています。

労働組合との関係

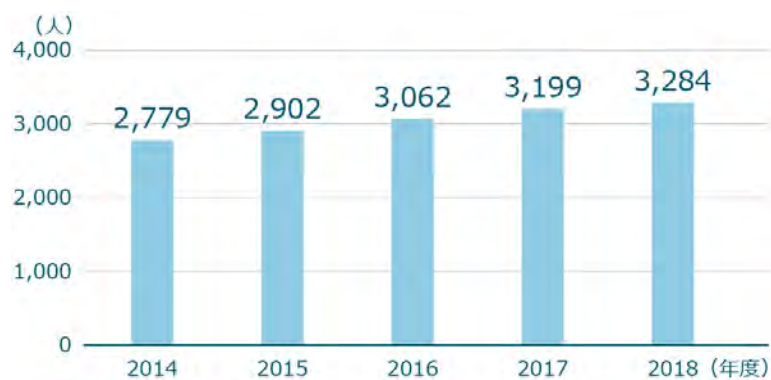
当社には全国組織である小野薬品労働組合と城東工場の化学一般小野薬品労働組合の2つの労働組合が存在します。2019年3月末現在の組合員数は小野薬品労働組合2129名、化学一般小野薬品労働組合14名です。両組合とも会社との関係は良好です。

社員の構成（単体）

2019年3月末の社員数、平均年齢、平均勤続は次の通りです。

	社員数	平均年齢	平均勤続
全体	3,284人	41.8才	15.5年
男性	2,682人	42.6才	16.3年
女性	602人	38.0才	12.0年

社員数（単体）



2019年3月末の契約社員比率は0.1%、派遣社員比率は8.9%です。

フルタイム従業員の離職率

退職理由を問わない、フルタイム従業員の各年度の3月末の自主的な離職率は次の通りです。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
自己都合退職率	1.3%	1.1%	1.0%	1.3%	1.5%
定年退職率、その他	1.0%	1.0%	0.9%	0.7%	0.6%
離職率の合計	2.3%	2.1%	1.9%	2.0%	2.1%

ヘルスアップ宣言2018

当社は、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、革新的な医薬品の創製を通じて、社会に貢献していきたいと考えています。企業理念の実現に向けて挑戦を続けていくためには、すべての社員が心身ともに健康で、その能力を最大限に発揮できる職場であること、また、社員とその家族の生活が充実していることが大切です。私たちは、社員、会社、労働組合、産業保健スタッフ、健康保険組合が一体となって、社員とその家族の健康保持・増進に積極的に取り組んでいくことを宣言します。

2018年4月

小野薬品工業株式会社

代表取締役社長 相良 暁

基本方針

1. 会社・労働組合・産業保健スタッフ・健康保険組合で構成された「ヘルスアップ委員会」により、社員とその家族の健康保持・増進の取り組みを推進します。
2. 社員は、自身とその家族の健康管理に積極的に取り組みます。

主な取り組み

1. 受動喫煙対策を踏まえ、敷地内全面禁煙を実施します。
2. 会社と健康保険組合が疾病予防、早期発見・早期治療から復職までを積極的にサポートします。
3. メンタル不調の未然防止、早期発見・早期対応から復職支援および再発防止までの対策を推進します。
4. 社員自らが健康保持・増進に取り組む環境を整備します。

健康経営の推進のための組織体制



疾病予防・早期発見・早期治療サポート

- 社員には年度に1回の健康診断を義務付けており、このうち35歳以上の社員は法定健診に替えて人間ドックを受診することになっています。休職中などやむを得ない理由を除いて、人間ドック受診率は継続的に99.4%となっています。受診率100%を目標にしています。
- 人間ドック受診の契約施設を全国の都道府県に設けています。2019年4月現在の契約施設数は184軒となり、社員や家族が受診しやすいように配慮しています。
- 各がん検診の受診費用をサポートしており、多くの社員が人間ドックの際にがん関連のオプション検査を受けています。35歳未満の女性社員には、郵送式の子宮頸がん検診を提供しています。

	受診率	目標
胃がん検診	97.3%	100%
肺がん検診	99.7%	100%
大腸がん検診	93.6%	100%
乳がん検診	88.3%	100%
子宮頸がん検診	42.3%	70%

- 健康診断後、必要に応じて産業保健スタッフが医療機関への受診勧奨や保健指導を実施したり、生活習慣病リスクが高い社員や家族に対する特定保健指導への参加を勧めたりしています。

メンタルヘルス対策

- メンタル不調の未然防止、早期発見および早期治療のため、メンタルヘルスに関する社内研修や、産業保健スタッフによる個別面談を実施しており、産業医とも連携して取り組んでいます。
- 全社員を対象としたストレスチェックを年 回実施しており、受検率は %となっています。受検率 %を目標にしています。事後は、組織分析結果に基づく職場改善を継続的に推進しています。
- 無料で利用できる外部相談窓口を設けており、面談に加え、電話やメールでも専門家に相談できる体制を整備しています。

受動喫煙対策・健康増進

- 2019年4月からの敷地内全面禁煙に向けて、「禁煙デー」の設定、タバコに関する社内アンケートの実施および結果公表などを通じ、禁煙への取り組みに対する意識向上を図っています。また、社員の手によるイラストを使用したオリジナルポスターを制作して掲示するなど、組織的に啓発活動を推進しています。
- 禁煙に取り組む社員をサポートするため、「6週間で楽しく賢く禁煙する」ことを目指す禁煙コンテストを社内で開催しています。禁煙外来の補助やオンライン禁煙プログラムの提供などを通じ、社員の健康増進活動を支援しています。
- 社内ではウォーキングキャンペーンを毎年実施しています。全社員に加えて、派遣社員・業務委託者を対象としており、個人だけでなく、家族でのチーム参加も可能とするなど、自発的に参加できる内容となっています。また、一定の目標達成者には、達成賞として震災被災地の名産品が渡されます。年々参加人数は増加しており、歩くことの習慣づけにつながることが期待されます。
なお、2018年度のウォーキングキャンペーンには全社員の35%が参加しました。2019年度は50%の参加を目指しています。
- 主要事業所で、体組成や血管年齢、骨密度などの測定会を毎年実施しています。健康診断だけでは分からない筋肉や骨の状態を確認できるほか、医療スタッフから個別に食事や運動のアドバイスを受けることができ、年々参加者が増加しています。

ウォーキングキャンペーン参加人数



健康管理サポート

- 各自の人間ドックおよび健康診断の受診結果がいつでも端末で確認できるポータルサイトの運用を開始しました。結果を正しく理解し生活習慣を改善するための情報を提供するコンテンツや、各自の状態に応じた生活習慣の助言など、健康に対する意識向上のための内容を充実させています。

健康経営の取り組み

当社は、2019年2月、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」

(大規模法人部門)に認定されました。

以下のサイトで詳しく紹介しています。

▶ [外部からの評価](#)

[詳しくはこちら](#) ▶



社会： 適正な調達活動

調達活動の基本方針

CSR調達の推進当社は、サプライチェーン全体で持続的な社会の発展を実現するために「調達活動基本方針」と「CSR調達ガイドライン」を定め、CSR調達を推進します。「調達活動基本方針」は、調達活動に関わるすべての社員が基本とする方針です。「CSR調達ガイドライン」では、取引先の皆様にご協力いただきたい事項をまとめています。CSR調達を通して、取引先の皆様との健全なネットワークを構築し、さらなる協力体制を整備することで、当社と取引先の皆様の企業価値の向上を目指しています。

調達活動基本方針・CSR調達ガイドライン（209KB）

PDF

当社は、サプライチェーン上重要な取引先のCSRの状況を客観的および継続的に把握するため、CSRマネジメント評価システムであるEcoVadisを導入しました。EcoVadisの導入により、1年に1回以上という頻度で、取引先のCSRマネジメントレベルに関して、信頼性の高い情報を得ることができ、取引先に対して適切な是正措置が提案できます。また、CSR調達に対する当社の考え方を理解していただき、パートナーシップを強めることを目的として、取引先に対するCSR調達の説明会を実施しています。

動物実験委託方針

当社が外部に動物実験を委託する場合、委託先が動物福祉に関する当該国の法令・基準を遵守していることを確認しています。また、委託先が可能な限り当社の基準に準拠するように努めています。

当社の動物実験における倫理的配慮に関する考えについては[こちら](#)をご覧ください。

第三者に対する贈収賄防止デュー・デリジェンス

業務委託先や代理人などの第三者を起用する前に、贈収賄防止チェックリストによるデュー・デリジェンスを実施し、危険信号の有無を確認しています。危険信号が識別された場合、第三者から入手した詳細な質問票の回答をコンプライアンス担当役員に提出し、第三者の起用前に承認を受けるというプロセスを整備しています。

環境： 小野薬品工業環境指針・2050年環境ビジョン

地球環境

異常気象をはじめとする地球温暖化の影響は年々大きくなってきており、地球温暖化防止に向けた取り組みは、国際社会の重要な課題となっています。また、COP21におけるパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃未満に抑えることが掲げられ、人間活動による温室効果ガスの排出量を実質的にはゼロにしていくことを目標としています。そこで、当社は「小野薬品環境指針」に基づいた環境ビジョン（ECO VISION 2050）を定め、事業活動に伴って排出される温室効果ガスの削減に向けて全社的に取り組んでいきます。また、環境に対する企業の社会的責任を認識し、豊かな地球環境の実現に向けて、事業活動の全分野において環境に配慮した活動を推進します。

小野薬品環境指針

- わたしたちは、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において環境に配慮した活動を行い、豊かな地球環境の実現に向けて取り組みます。
- 環境関連の法令を遵守するとともに、目標と活動計画を設定し、資源と生物多様性の保全活動を推進します。
- 事業活動に当たっては、環境に配慮し、省資源、省エネルギー、水資源の保全、リサイクルの推進、廃棄物の減量化、汚染の予防などに取り組みます。
- 環境にやさしい“ものづくり”に努め、社会との調和を図ります。
- 環境問題の理解に努め、全員参加のもとで、環境に配慮した活動を推進します。

環境ビジョン

当社は持続可能な社会の実現のため、2050年に向けた環境ビジョン「Environment Challenging Ono Vision（ECO VISION 2050）」を策定しました。



ビジョン策定の背景

近年、気候変動など地球環境課題が深刻化しており、2050年の未来では、水や食料の不足、新たな疾患の増加、自然災害の甚大化による生活の基盤の破壊など、さまざまな脅威が人々の健康で健全な生活を脅かすと予想されます。

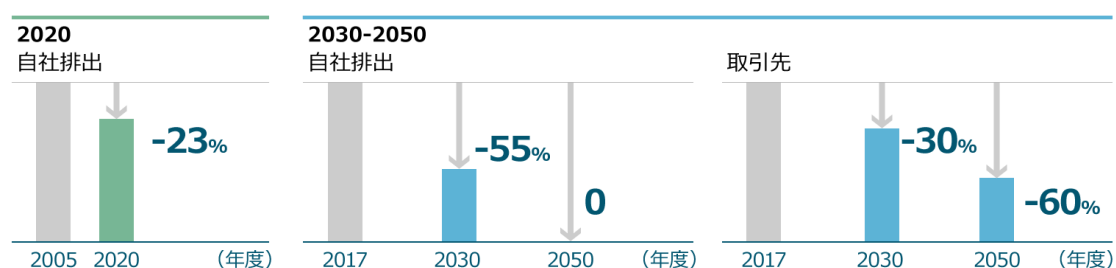
「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、当社が、革新的な医薬品の創製によって、未来においても健康で健全な社会づくりを推進するためには、当社の事業活動が健全な地球環境に支えられて成り立っている事を認識し、環境課題の解決に向けた取り組みを強化することが重要です。それが環境に対する企業の責任であると同時に、持続的な事業活動の基盤構築にもつながると考えます。

人々が健康で健全な社会を迎えられるよう、当社は「ECO VISION 2050」のもと、2050年を見据えて環境負荷低減に向けて挑戦していきます。

中長期目標

「ECO VISION 2050」の実現に向けて、「低炭素社会の実現」、「水循環社会の実現」、「資源循環社会の実現」の3つを重点項目と定め、温室効果ガス、水使用量、廃棄物についての具体的な中長期目標を設定しました。

温室効果ガス



※自社排出はスコープ1とスコープ2の合計値、取引先はスコープ3を表しています。

水使用量

2030年度に、水資源使用量（取水量）を生産数量原単位で15%削減する<2017年度比>

廃棄物

1. 産業廃棄物の最終処分量を毎年1%以下とする（※）

※非リサイクル(=埋立・単純焼却)の割合を総量の1%以下とすることを、小野の「ゼロエミッション」の基準とする

2. 2030年度に、産業廃棄物の排出量を生産数量原単位で15%削減する<2017年度比>

3. 事業活動において、環境負荷低減を促進していく。

低炭素社会の実現に向けて

当社が事業活動を行う上で、低炭素社会の実現は重要な項目の一つと捉え、全社で様々な取り組みを進めています。気候変動に関するリスク・機会については、環境委員会が中心となり、RCPシナリオを参考に分析、評価を行い、環境保全を通して持続可能な社会に向けて、取り組みを推進しています。

気候変動に関するリスク・機会の分析・評価

リスク要因		期間	詳細	影響	管理手法
規制によるリスク	排出量報告制度	短期	法規制により義務付けられているエネルギー消費削減を達成するためのコストが発生	運用コストの増加	高効率機器への更新を含めた設備投資計画の策定・実施
	新規制に伴う不確実性	長期	気候変動に関する新規制が導入され、原材料の調達先が対応した場合、原材料のコストが上昇する	運用コストの増加	業界団体である日本製薬工業協会の一員として気候変動の緩和に関する法改正への間接的関与。調達コスト変化時の購入方法変更等の検討
物理的影響によるリスク	最高・最低気温の変化	中期	最高・最低気温が変化し管理温度を保てなくなると研究開発の遅れや製品の出荷に影響する	運用コストの増加	冷房機器室外機への水噴霧による高効率化等
	降水パターンの変化	中期	風や豪雨などの局地的異常気象により操業が停止する可能性があるため、対策を講じる必要がある	運用コストの増加	主要拠点への非常用発電機導入及び定期メンテナンス
その他のリスク	評判リスク	短期	当社の気候変動への対応に対する外部評価が低いと株価に悪影響を及ぼす	株価の低下	実施した活動結果の適正な外部公表

機会要因		期間	詳細	影響	管理手法
規制による機会	排出量報告制度	短期	法規制により義務付けられているエネルギー消費削減を達成するために実施した対策により、エネルギーコストが削減される	運用コストの減少	高効率機器への更新を含めた設備投資計画の策定・実施
物理的影響による機会	平均気温の変化	中長期	平均気温の上昇により流行疾病が変化した際に、それらに対する既存医薬品の需要が高まる、または新薬を開発販売することで収益に好影響を及ぼす	既存製品/サービスの需要増 新規製品/サービス	既存医薬品の効能拡大 新規化合物ライブラリーの充実
その他の機会	評判機会	短期	当社の気候変動への対応に対する外部評価が高いと株価に好影響を及ぼす	株価の上昇	実施した活動結果の適正な外部公表

※ 気候変動に関するリスクと機会、CO₂排出量などの詳細はCDP Climate Changeで回答していますので、[CDPのホームページ](#)からご確認ください（CDPのIDが必要です）。なお、2018年度の回答はこちらでもご確認ください。

カーボンプライシング

環境関連の投資判断においては、カーボンプライシングを導入しています。

低炭素社会の実現に向けての進捗

環境中期目標「2020年度のCO₂排出量を2005年度比で23%以上削減（対象範囲は、生産事業所・研究所が排出するエネルギー起源のCO₂排出量）」、および、短期目標「生産事業所・研究所におけるエネルギー消費原単位を対前年度比1%以上削減（原単位算出に用いる分母は生産箱数）」達成に向けて、事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に取り組んできました。生産事業所、研究所からのCO₂排出量は、ロケーションベース¹⁾で2005年度の2.67万tに対して2018年度は2.52万tで、2005年度比5.6%削減となりました。前年度の2.40万tからは増加しましたが、その要因は山口工場新設によるものです。エネルギー消費原単位は前年度比6.28%の悪化でした。この要因は当社の主力製品の容量変更（大容量製剤に変更）を行ったため、生産数量が減少したことによるものです。

また、新たに全事業所を対象とした中長期削減目標として、「温室効果ガス排出量はスコープ1,2において、2030年度に50%削減、2050年度にゼロにする<2017年度比>。温室効果ガス排出量はスコープ3において、2030年度に30%削減、2050年度には60%削減する<2017年度比>。」を策定しました。2018年度の本目標に対する進捗は、スコープ1,2については、マーケットベース²⁾で5.5%削減しました<2017年度比>。

1) ロケーションベースとは日本製薬連合会進捗管理係数（2005年度値）を基に算出したCO₂排出量

2) マーケットベースとは各電力事業社が公表している排出係数を基に算出したCO₂排出量

エネルギー起源CO₂排出量（ロケーションベース） ☒

(万 t-CO₂)
4.00



※ CO₂排出量のデータ集計サイト：フジヤマ工場/城東工場/山口工場(2018年度より追加)/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・営業所等

CO₂排出量は、下記の計算方法を用いて算定しています。

CO₂排出量＝購入電力量（万kWh）×日本製薬連合会進捗管理係数（1.152t-C/万kWh）×44/12＋Σ（燃料使用量×単位発熱量×炭素排出係数×44/12）

単位発熱量及び炭素排出係数は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の値を用いていますが、電力の炭素排出係数は日本製薬連合会進捗管理係数（2005年度値）を用いています。

2005年（基準年）と2020年（目標年）の対象範囲は、生産事業所・研究所が排出するエネルギー起源のCO₂排出量です。

エネルギー起源CO₂排出量（マーケットベース） ☒

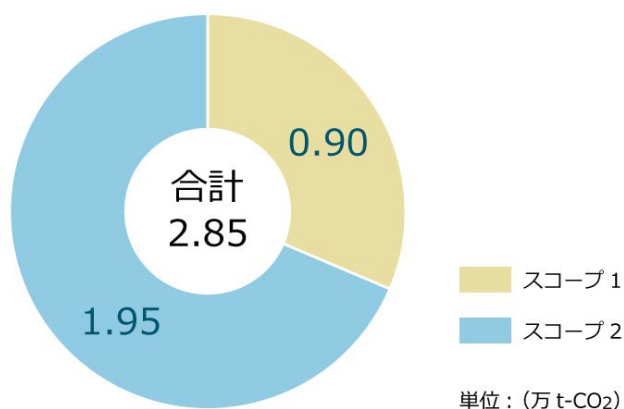
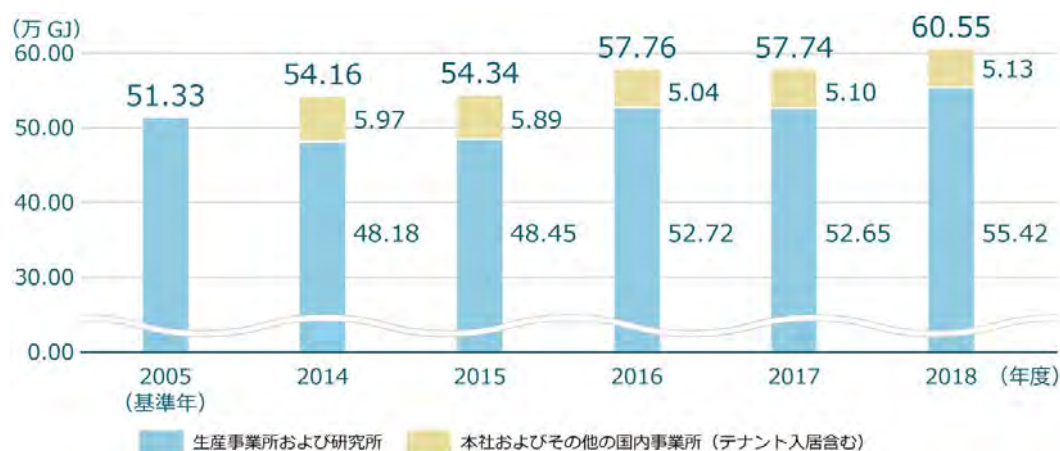
(万 t-CO₂)
4.00



※ CO₂排出量のデータ集計サ フジヤマ工場/城東工場/山口工場(2018年度より追加)/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・営業所等CO₂排出量は、下記の計算方法を用いて算定しています。

CO₂排出量＝購入電力量（万kWh）×電力会社公表の基礎排出係数＋Σ（燃料使用量×単位発熱量×炭素排出係数×44/12）

グリーン電力証書のグリーン電力相当量を控除しています。

エネルギー起源CO₂排出量 スコープ別内訳（マーケットベース） ☒エネルギー使用量 ☒

※ エネルギー使用量のデータ集計サイト：フジヤマ工場/城東工場/山口工場（2018年度より追加）/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・営業所等

低炭素社会実現に向けた取り組み

取り組み全般

省エネルギー・温室効果ガス排出削減に向けた取り組みとして、2018年度も、照明を蛍光灯からLEDに更新したこと、熱源設備を、モジュールタイプヒートポンプチラーへ更新など積極的な対策を行いました。

一方で、設備の運転時間の見直しやクールビズ、ウォームビズの実施など、ハード・ソフト両面での取り組みを引き続き推進しています。今後も、老朽化した機器の更新の際には、トップランナー機器を採用すること、再生可能エネルギー導入に向けた検討をおこなうことなどの対策を通して省エネルギー・温室効果ガス排出削減に努めていきます。

また、当社は、昨年度、英国CDPが実施している気候変動の調査において、最高評価である「Aリスト」に選出されました。国内においても『エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）』で特定事業者として指定を受けており、当社は省エネの取り組みが進んでいる優良事業者として4年連続最高ランクであるSランクの評価を受けました。また、温暖化防止等の対策内容において、特に優れた取り組みを行った事業者として大阪府より平成30年度「おおさかストップ温暖化賞」優秀賞にも選出されました。

以下のサイトで詳しく紹介しています。

＜ CDPと「おおさかストップ温暖化賞」

[詳しくはこちら](#) ▶

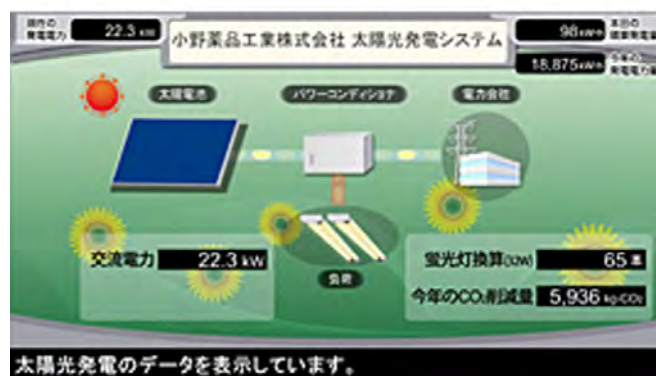
再生可能エネルギーの導入

太陽光発電

再生可能エネルギーのひとつである太陽光発電は発電時に温室効果ガスの排出が無いため、温室効果ガス排出削減に大変有効です。当社は、2003年度に本社ビル、2015年度には水無瀬研究所、2017年度は新東京ビルに太陽光発電設備を導入し運用しています。



水無瀬研究所 太陽光発電パネル



水無瀬研究所 太陽光発電量集計システム

グリーン電力証書

2018年度からグリーン電力証書を購入し、290万kWhの再生可能エネルギーを使用しています。グリーン電力証書とは、再生可能エネルギーで発電された電力の電力証書を購入することにより、購入者が自ら使用する電力が再生可能エネルギーによって発電されたとみなすことができるというものです。



燃料転換

燃料を燃焼してエネルギーを得る際に排出されるCO₂は、同じエネルギー量で比較すると重油・灯油よりも都市ガス・天然ガス（LNG）の方が少ないため、よりクリーンな燃料に転換することが温室効果ガス排出削減につながります。

工場、研究所では、重油・灯油から都市ガスやLNGに燃料転換を図り、CO₂排出抑制に努めています。

電気需要平準化

原子力発電所の運転停止に伴い、2014年度に施行された改正省エネ法には、夏期・冬期のピーク電力抑制（電気需要平準化）の推進が盛り込まれました。当社は夜間の蓄熱システムならびにCGS（コージェネレーションシステム）を利用した日中使用電力のピークシフトや空調用温水製造方法の変更（空冷チラーから蒸気ボイラーへの切換え）を実施して電気需要平準化を推進しています。また、山口県に建設した新工場には、ピークシフト及びBCP対策としてNAS電池システムを導入しました。

エネルギー管理

省エネルギー・CO₂排出削減や電気需要平準化を推進するためには、各設備におけるエネルギー使用状況のデータを収集・分析し、負荷を低減・調整していくことが効果的です。監視システムでは、グラフやフロー図などを使い、直感的にもわかりやすい表示を行うことで、データを最大限に活用できます。

生産事業所や研究所では以前からエネルギー使用量を計測していますが、より充実したFEMS（工場エネルギーマネジメントシステム）やBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）の導入も視野に入れながら、エネルギー管理体制の整備を順次進めています。

バリューチェーンにおけるCO₂排出量（スコープ3）

当社のバリューチェーンにおけるCO₂排出量（スコープ3）を環境省のガイドラインに従い15のカテゴリーに分け、2014年度分から国内事業所を対象に算出しています。

カテゴリー	2017年度排出量 (万t-CO ₂)	2018年度排出量 (万t-CO ₂)	算出方法	備考
購入した製品・サービス	0.85	—*	当社の原料、材料の主要取引先（全原料、材料の購入金額の80%以上をカバー）のCO ₂ 排出量（スコープ1・2）に、取引先の売上高に含まれる当社への売上高割合を乗じて計算。その他の取引先の比率に関しても、主要取引先と同様の傾向と仮定し、主要取引先における取引額に対するCO ₂ 排出量割合を用いて算出。（2017年度から計算方法を変更しました。詳細はデータ集をご参照下さい。）	対象は生産事業所および研究所 *算出時点では当社の主要取引先の2018年度CSRレポートが公開されていないため2018年度は算出していない
資本財	5.26	6.04	設備投資額に排出係数（※）を乗じて算出	—
Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	0.15	0.15	購入電力量に排出係数（※）を乗じて算出	—
輸送、配送（上流）	0.01	0.01	当社自社工場および物流センターから配送先までの輸送データに排出係数（※）を乗じて算出	—
事業から出る廃棄物	0.03	0.03	排出した産業廃棄物の種類別の重量値に排出係数（※）を乗じて算出	—
出張	0.25	0.23	出張交通費支給額に排出係数（※）を乗じて算出	対象は、飛行機及び新幹線の利用
雇用者の通勤	0.04	0.04	通勤交通費支給額に排出係数（※）を乗じて算出	—
リース資産（上流）	0.35	0.33	リース営業車で使用した燃料消費量に排出係数（※）を乗じて算出	—
輸送、配送（下流）	0.53	—*	当社の主要医薬品卸のCSRレポート記載のCO ₂ 排出量に、主要医薬品卸全体の売上高に含まれる当社の売上高割合を乗じて算出	*算出時点では当社の主要医薬品卸の2018年度CSRレポートが公開されていないため2018年度は算出していない
販売した製品の加工	算出していない	算出していない	—	当社は完成品のみを販売している
販売した製品の使用	算出していない	算出していない	—	医薬品の特性上、製品使用に基づくエネルギー使用がない
販売した製品の廃棄	0.01	0.01	販売した製品の容器と包装の材料別重量に、排出係数（※）を乗じて算出	—
リース資産（下流）	0.03	0.03	賃貸している保有資産（建物）の用途別の建物床面積に、排出係数（※）を乗じて算出	—
フランチャイズ	算出していない	算出していない	—	当社はフランチャイズ店を運営していない
投資	算出していない	算出していない	—	多量の温室効果ガス排出を伴う投資を行っていない。

※ 環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.2.6）」に記載の値

水循環社会の実現に向けて

当社が事業活動を行う上で、良質な淡水が利用可能であることは重要な要素の一つであり、限りある水資源への負荷を減らすため、水使用量削減に取り組んでいます。水に関するリスクについては、環境委員会が中心となり調査を行い、事業に影響を及ぼすと考えられるリスクを把握し、分析、評価を行っています。

水使用量が多い主要拠点の水リスク評価は、世界資源研究所の水リスク評価ツール（WRI AQUEDUCT）を用いて実施しています。2018年度末時点で当社の主要拠点は水ストレスの高い地域(Extremely high risk)に分類される地域での操業や取水を行っておらず、事業に必要な良質な淡水の利用が可能な地域での操業が継続しており、事業活動への影響を受けていません。主要拠点において水使用量を把握するとともに、給水配管や排水配管からの漏水が無い事を確認して水使用量の適正化を図っています。

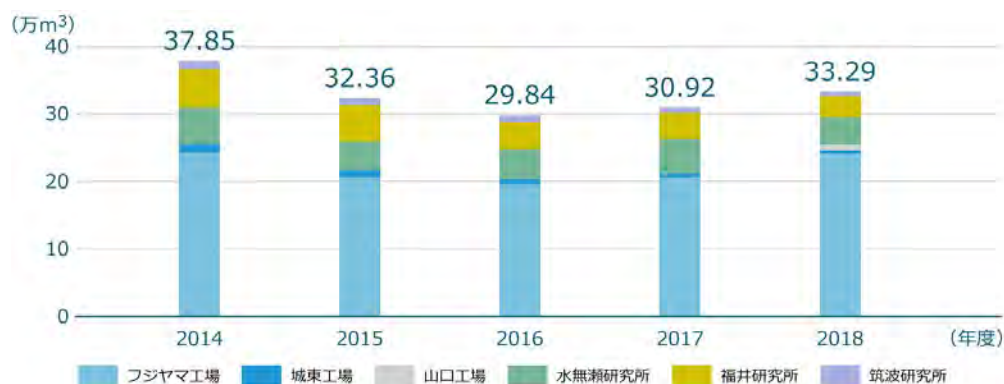
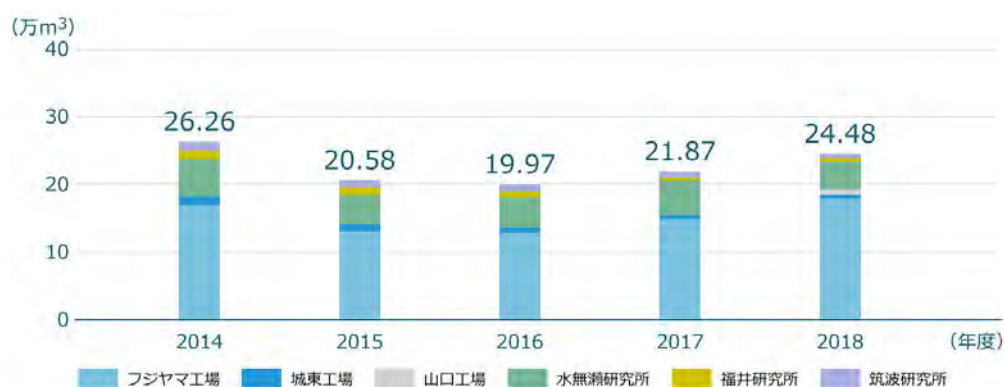
水に関するリスクと機会の分析の評価

リスク要因		期間	詳細	影響	管理手法
規制によるリスク	良質な淡水の利用制限	長期	良質な淡水の利用ができなくなり、生産活動および研究活動が制限される。	運用コストの増加	● 供給する医薬品の確保 ● 新工場設立によるリスク分散
物理的影響によるリスク	良質な淡水の利用制限／水不足	長期	良質な淡水の利用ができなくなり、生産活動および研究活動が制限される。	運用コストの増加	● 供給する医薬品の確保 ● 新工場設立によるリスク分散
	水質の低下	長期	良質な淡水の利用ができなくなり、生産活動および研究活動が制限される。	運用コストの増加	● 設備投資 ● 水質の分析と管理
	浸水／豪雨等の災害		事業所周辺の河川の氾濫や集中豪雨による設備の浸水が発生する。	運用コストの増加	● 供給する医薬品の確保 ● 設備投資
その他のリスク	評判リスク	短期	当社の水への対応に対する外部評価が低いと株価に悪影響を及ぼす	株価の低下	実施した活動結果の適正な外部公表

機会要因		期間	詳細	影響	管理手法
物理的影響による機会	水不足	長期	水がなくても使用できる既存医薬品の需要が高まる、または新薬開発の機会につながり、収益に好影響を及ぼす。	既存製品/サービスの需要増新規製品/サービス	● 既存医薬品の剤形変更 ● 新薬開発

水に関するリスクと機会、取水量・排水量等に関する詳細はCDP waterで回答していますので、[CDPのホームページ](#)からご確認いただけます（CDPのIDが必要です）。なお、2018年度の回答はこちらでもご確認いただけます。

水循環社会実現に向けての進捗

取水量 ☒排水量 ☒

■ 施設別の取水水量および排水量

(単位: 万m³)

施設名	流域河川	2014		2015		2016		2017		2018	
		取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量
フジヤマ工場	富士川	24.32	16.95	20.55	13.02	19.57	12.89	20.56	14.86	24.02	17.84
城東工場	淀川	1.25	1.25	1.09	1.09	0.72	0.72	0.55	0.55	0.60	0.60
山口工場	榎野川、由良川	-	-	-	-	-	-	-	-	0.82	0.82
水無瀬研究所	淀川	5.48	5.48	4.28	4.28	4.52	4.52	5.13	5.13	4.12	4.12
福井研究所	九頭竜川	5.58	1.36	5.37	1.13	3.94	0.75	3.87	0.52	3.13	0.50
筑波研究所	霞ヶ浦	1.22	1.22	1.07	1.07	1.09	1.09	0.81	0.81	0.60	0.60
total		37.85	26.26	32.36	20.58	29.84	19.97	30.92	21.87	33.29	24.48

※水使用量および排水量のデータ集計サイト：フジヤマ工場/城東工場/山口工場（2018年度より追加）/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所

水使用量に関わる原単位 (m³/生産数量)

	2017年度	2018年度
水使用量に関わる原単位	0.096	0.104

水循環社会実現に向けた取り組み

生産事業所、研究所、東京ビルなど、新たに建築した施設では、節水型衛生器具を採用しています。既存の施設についても、節水ゴムを取り付けるなど、水使用削減に向けた取り組みを実施しています。2018年度は水無瀬研究所で空調熱源機の熱効率向上の為に噴霧している冷却水の噴霧ノズルを節水型に変更したことにより、夏期の水使用量を約2,000m³削減しました。また、筑波研究所ではボイラー排水中和設備を更新し、冷却水を約2,100m³削減することが出来ました。その他、福井研究所では再利用水設備を導入しており、年間使用量は16,067m³、全体使用量の4.6%相当となっています。今後、他の施設でも再利用水設備の導入を検討しています。

資源循環社会の実現に向けて

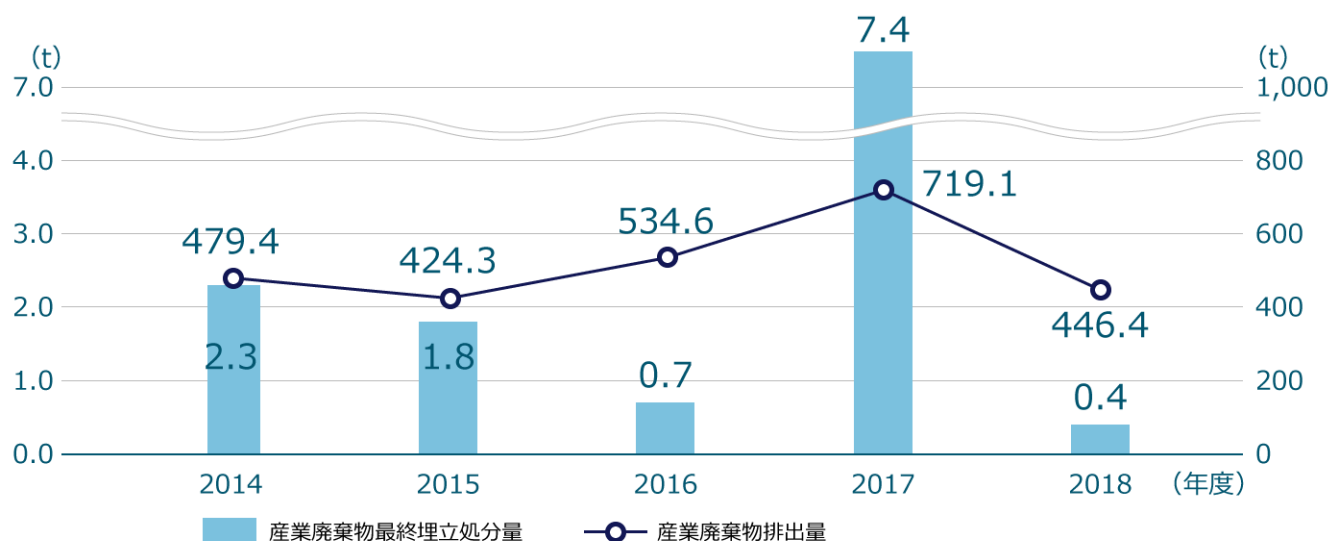
当社が事業活動を行う上で、資源循環は重要な項目の一つと捉え、全社で様々な取り組みを進めています。環境委員会が中心となり調査、分析、評価を行い、環境保全を通して持続可能な社会に向けて、取り組みを推進しています。

資源循環社会に向けての進捗

廃棄物管理規程や廃棄物分別ルールを定め、適切に分別を行い、再資源化や減量を進めており、全社において産業廃棄物の最終埋立処分量の削減を推進しています。2018年度においてもゼロエミッション³⁾を継続しており、今後も、ゼロエミッションの維持に取り組めます。

- 3) 事業活動によって排出される産業廃棄物を再資源化することにより、最終埋立処分率(最終埋立処分量/ 廃棄物発生量×100)を1.0%以下とすること。なお、一部有害物質、廃試薬などについて安全確実な処理を優先とし、ゼロエミッションの対象外としています。

産業廃棄物 排出量及び最終埋立処分量 ☒



※産業廃棄物 排出量及び最終埋立処分量のデータ集計サイト：フジヤマ工場/城東工場/山口工場（2018年度より追加）/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所

産業廃棄物排出量に関わる原単位 (kg/生産数量)

	2017年度	2018年度
産業廃棄物排出量に関わる原単位	0.197	0.128

※2017年度の産業廃棄物排出量のうち、城東工場の改修工事に伴う排出量（25.64t）は除いて算出。

資源循環社会に向けての取り組み

中間処理委託先や最終処分委託先を視察し、当社の産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。さらに、熱回収認定業者によるサーマルリサイクルの実施、最終処分先としてマテリアルリサイクルを行う処分場を採用するなど、産業廃棄物の再資源化をめざす取り組みを進めています。

製品の容器包装の再資源化

製品の容器包装の再資源化「容器包装リサイクル法」に基づき、当社が販売した製品の容器包装材の一部は再資源化されています。また、容器の材質変更や包装形態の変更によって環境負荷の低減に努めています。

■ 2018 年度

(単位：トン)

	容器包装使用量	再商品化義務量
プラスチック	171.7	35.5
紙	202.7	1.6
ガラス（無色）	-	-
ガラス（茶色）	0.3	-
再商品化委託料金：1,650千円		

化学物質管理

化学物質の排出については、法令遵守はもとより、人の健康や生態系に影響を与えることを認識し、可能な限り排出抑制に取り組んでいます。

PRTR法への対応

2018年度の活動では、水無瀬研究所において、PRTR法第1種指定化学物質の報告を行いました。報告品目および量については、適法、適正に化学物質管理を行っています。

■ PRTR物質の取り扱い

物質名	届出事業所取扱量			届出排出量						届出移動量						届出排出量・移動量計		
				大気			公共水域			廃棄物含有量			公共下水道					
	2017年度	2018年度	2017年度比(%)	2017年度	2018年度	2017年度比(%)	2017年度	2018年度	2017年度比(%)	2017年度	2018年度	2017年度比(%)	2017年度	2018年度	2017年度比(%)	2017年度	2018年度	2017年度比(%)
アセトニトリル	8.98	7.19	80.1	0.36	0.25	69.4	0.00	0.00	-	8.82	6.94	78.7	0.00	0.00	-	8.98	7.19	80.1
ノルマルヘキサン	2.97	2.82	94.9	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-	2.97	2.82	94.9	0.00	0.00	-	2.97	2.82	94.9
計	11.95	10.01	83.8	0.36	0.25	69.4	0.00	0.00	-	11.79	9.76	82.8	0.00	0.00	-	11.95	10.01	83.8

※単位: t

化学物質の取り扱いについて

当社では原薬の合成工程を有していないこともあり、2018年度のPRTR法第1種指定化学物質の取扱量は10.01tと2017年度に引き続き非常に少ない水準を維持しています。今後も、可能な限り取扱量削減や排出量抑制に取り組んでいきます。

PCBの取り扱いについて

廃棄物の適正管理については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の公布施行に基づき適正に行っており、年1回、大阪市へポリ塩化ビフェニルPCB廃棄物の保管および処分状況等届出書を提出しています。

事業所	分類	種類	台数
城東工場	保管	蛍光灯安定器	552
	処分済み※	コンデンサ	6
水無瀬研究所	処分済み※	コンデンサ	2

※城東工場は2007年度に、水無瀬研究所は2014年度に処理施設である日本環境安全事業(株)に搬入しました。

フロン管理

2015年4月に改正フロン排出抑制法が施行され、空調設備、業務用冷蔵庫・冷凍庫について点検、漏洩報告が義務付けられたことから、対象設備の把握、簡易点検・定期点検、記録の作成、漏洩量の算定などを実施しています。2018年度のフロン類算定漏洩量は 494.4トン-CO₂でした。今後も漏洩防止に努めるとともに機器更新時にノンフロンや低 GWP機器の導入を進めます。

大氣污染・水質汚濁防止

生産事業所では、大気汚染防止法、PRTR法、各自治体との公害防止協定など関連法規を遵守し、環境への影響を低減させています。また、関連法規などにに基づき、ボイラーやCGS（コージェネレーションシステム）の排ガス・騒音や工場排水の測定を定期的に行い、規制値内の水準を維持しています。また、PDCAサイクルを事業所内で回し、環境に影響を与える原因となりうる作業について、従業員に環境管理上必要な教育訓練を行い、環境リスクの低減に努めています。

緊急事態の訓練も定期的に行っています。設備機器の異常による高濃度のばい煙の発生、オイルの地中浸透などを想定した予防処置手順に則り、年1回の訓練と、訓練を通じた実地教育を実施しています。

また近年、地球温暖化による異常気象が頻繁に起きているため、それらに起因する事故や緊急事態を想定し、各種マニュアルを策定するとともに、訓練を通して環境への影響を最小限に留めるよう努めています。特に、水質汚濁や土壌汚染につながる事故・緊急事態については、設備のバックアップや増強について検討し、計画的に実施しています。

グリーン購入

2004年12月より、全社的にコクヨ（株）の@officeという事務用品のインターネット購買のサービスを利用しています。このシステムでは、グリーンマークやエコマークに準拠した環境に配慮した事務用品のラインアップが充実しており、当社においても、これを用いてグリーン調達の推進に注力しています。2018年度の事務用品購買の76.4%が環境配慮製品になっています。



環境： 環境マネジメント

目標に対する結果（進捗状況）

目標に対する結果（進捗状況）について、評価を毎年行っています。

項目	目標	2018年度の結果
温室効果ガス	2020年度のCO₂排出量を2005年度比で23%削減する ※対象範囲は、生産事業所・研究所が排出するエネルギー起源のCO₂ [ECO VISION 2050] ● 温室効果ガス排出量は、スコープ1,2において2030年度に55%削減、2050年度にゼロにする<2017年度比>。 ● 温室効果ガス排出量はスコープ3において、2030年度に30%削減、2050年度に60%削減する<2017年度比>。	● ロケーションベース¹⁾では、2005年度の2.67万tに対して2018年度は2.52万tとなり、2005年度比5.6%削減 ● マーケットベース²⁾では、2005年度の2.46万tに対して2018年度は2.61万tとなり、2005年度比6.2%増加 ※対象範囲は、生産事業所・研究所が排出するエネルギー起源のCO₂ [ECO VISION 2050] ● 2018年度のスコープ1,2については、マーケットベースで5.5%削減、ロケーションベースで4.9%増加<2017年度比> （スコープ3については、現時点では算出していないカテゴリがあるため、進捗を記載していません。）
水使用量	[ECO VISION 2050] ● 2030年度の水資源使用量（取水量）を生産数量原単位で15%削減する<2017年度比>。	● 水使用量は、生産数量原単位で2017年度比8.7%増加
廃棄物	[ECO VISION 2050] ● 産業廃棄物の最終処分量を毎年1%以下とする(※) ※サイクル（＝埋立・単純焼却）の割合を総量の1%以下とすることを、小野の「ゼロエミッション」の基準とする ● 2030年度に、産業廃棄物の排出量を生産数量原単位で15%削減する<2017年度比> ● 事業活動において、環境負荷低減を推進する	● ゼロエミッションは、2017年度に引き続き達成 ● 排出量は、生産数量原単位で2017年度比34.9%減少 ● 2018年度の事務用品購入のうち、環境配慮型製品の占める割合が76.4% （2004年12月より、全社的にコクヨ(株)の@officeという事務用品のインターネット購買のサービスを利用。このシステムを用いてグリーン調達の実施に注力。
化学物質管理	PRTR法第1種指定化学物質の環境への排出量抑制	● 届出化学物質排出量・移動量は10.01tとなり、引き続き非常に低い水準を維持
公害防止管理	排出基準の遵守を徹底し、引き続き環境事故や地域社会からの苦情ゼロに向けて取り組みを継続	● 大気汚染・水質汚濁ともすべての分析結果において排出基準に適合、地域社会からの苦情ゼロ
環境効率性評価	環境省ガイドラインの遵守	● 環境コスト、設備投資、経済効果、環境保全効果の開示 ● 環境効率性の評価を実施 ● 環境効率性は、2005年度と比較し56.9ポイント改善

1) ロケーションベースとは日薬連進捗管理係数（2005年度値）を基に算出したCO₂排出量

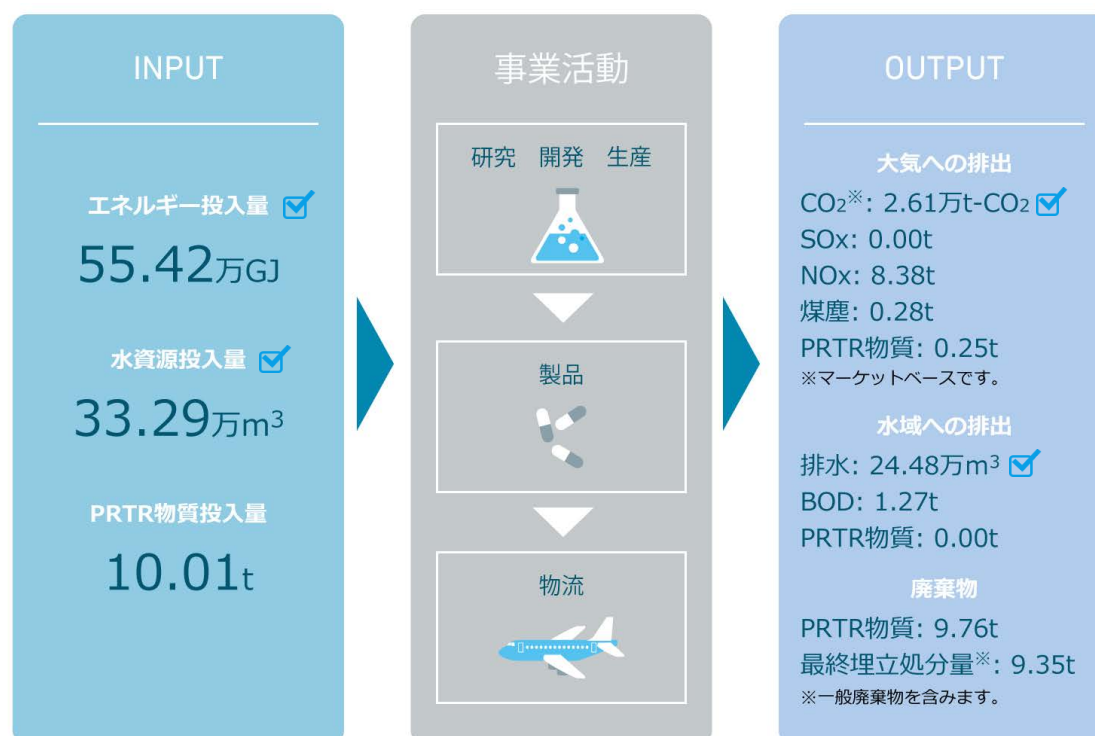
2) マーケットベースとは各電力事業社が公表している排出係数を基に算出したCO₂排出量

SBT (Science Based Targets) からの承認

当社の中長期的な温室効果ガス削減目標は、国際的イニシアチブである「Science Based Targets (SBT)」から科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標として承認されました。詳細は、SBTのホームページ (<https://sciencebasedtargets.org/>) をご参照ください。

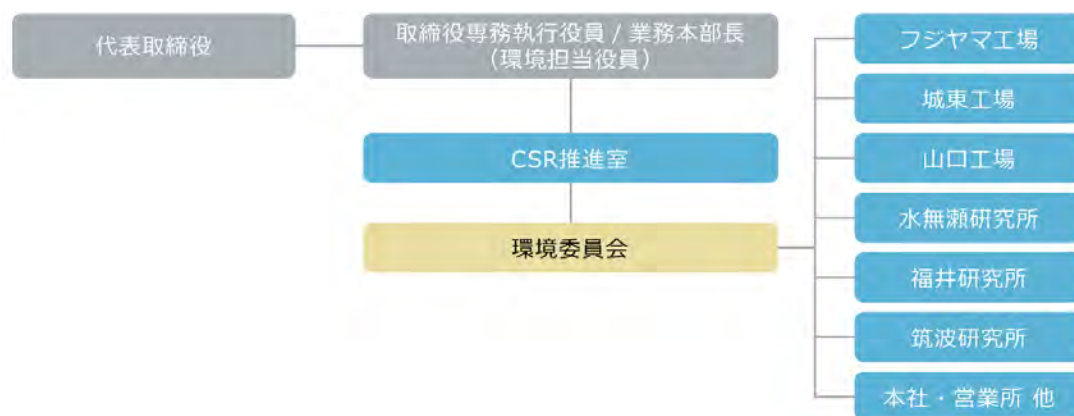
環境負荷の全体像（当社と環境の関わり）

INPUT・OUTPUTを毎年把握することによって、環境負荷軽減を図るための目安としています（対象：生産事業所、研究所／2018年度）。



環境マネジメントの推進

推進体制については、取締役専務執行役員/業務本部長が全社の環境マネジメントを統括し、CSR推進室が運営、各部門の委員で構成された環境委員会が具体的な現場把握と管理推進に当たるように環境マネジメント推進体制を整備しています。環境負荷の大きい生産事業所と研究所では、それぞれが小委員会を設置しており、生産事業所では、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷軽減に向けて継続的に取り組んでいます。なお、当社の稼働しているすべての生産事業所において、ISO14001認証を取得しています。加えて、3つの重点項目である「低炭素社会の実現」、「水循環社会の実現」、「資源循環社会の実現」に対しては、環境委員会の下部組織である分科会のもと、環境負荷低減に向けた取り組みの検討を開始しました。なお、これらの取り組みの進捗状況は、社長を議長とする経営会議において、年に一度以上報告することになっています。また、環境に影響を与える原因となる可能性をもつ作業について、各従業員に環境管理上必要な教育訓練を行い、環境リスクの低減に努めています。さらに、緊急事態対応のための事故を想定した訓練および実地教育、各種マニュアルの策定により、環境への影響を最小限にとどめるよう、体制を整備しています。



■ ISO14001 認証取得状況

生産事業所名	初回登録
フジヤマ工場	2002年11月
城東工場	2004年2月
生産事業所のISO14001取得率	100%

※稼働している生産事業所においては、ISO14001認証を100%取得しています。

環境： 環境効率性/環境会計

生産事業所および研究所における環境効率の定量的な評価を可能にするために、環境効率性について評価を行っています。あわせて、環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」を参考にして環境会計情報を開示しています。

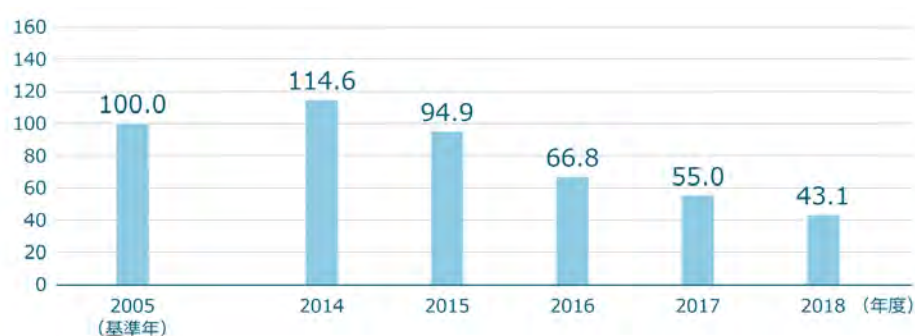
環境効率性の評価

当社は、排出する環境負荷量を、化学物質、地球温暖化、廃棄物、水質、大気の5項目に分類し、それぞれ代表的な環境因子を選び、各排出量を対象年度の売上高で割った値により、環境保全活動で軽減された環境負荷を評価できる指標を開示しています。

2018年度の環境効率性指数は、NO_x排出量、CO₂排出量が前年を超える水準となりましたが、城東工場で実施した治験薬関連設備の改修工事完了により、廃棄物最終埋立処分量が前年より大幅に減少したことにより、2005年度と比較して56.9ポイント改善しました。

今後も環境負荷低減に努め、環境効率性指数の改善に取り組めます。

環境負荷指数の評価（2005年度を100とした場合）



2018年度の環境コストと効果

2018年度の生産事業所および研究所における環境設備投資は、地球温暖化対策ならびに環境対策によるものです。

環境コスト（減価償却費を含む）

■（単位：千円）

環境コスト分類	環境コスト		環境設備投資額	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
1：公害防止コスト（大気、水質、土壌、地下水、有害化学物質、騒音、振動、悪臭）	88,855	118,662	117,421	668,927
2：地球環境保全コスト（地球温暖化防止コスト、環境保全対策費）	375,738	424,006	543,660	2,679,921
3：資源循環コスト（廃棄物削減、廃棄物適正処理、資源の効率的利用）	97,111	91,983	0	7,570
4：管理活動コスト（委員会やISO活動、環境管理に従事した時間やコスト）	7,766	7,290	—	—
5：研究開発コスト	193,194	130,436	—	—
6：社会活動コスト（事業所および周辺以外の美化緑化推進他）	767	1,835	—	—
合計	763,431	774,212	661,081	3,356,418

環境保全効果

環境パフォーマンス指標		環境負荷増減量		環境負荷環量	
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
事業エリア内コストに対応する効果	SOx排出量 (t)	0	0	0	0
	NOx排出量 (t)	5.99	0.57	7.81	8.38
	水使用量 (万m ³)	1.08	2.37	30.92	33.29
	BOD負荷量 (t)	-0.16	-0.95	2.22	1.27
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	-0.02	-0.15	2.75	2.61
	エネルギー使用量 (万 GJ)	-0.07	-0.11	52.65	52.54
	廃棄物総排出量 (t)	218.15	-361.04	983.89	622.85
	廃棄物最終埋立処分量 (t)	7.38	-8.69	18.04	9.35

環境保全に伴う経済効果

■ (単位：千円)

効果の内容	経済効果	
	2017年度	2018年度
1：省エネ活動に伴う費用削減	7,364	11,703
2：リサイクル活動に伴う廃棄物費用削減	0	0
3：リサイクルによる回収品売却	436	1,205
年度計	7,800	12,908

社会貢献活動

すこやかラダ大作戦

当社は、東日本大震災復興支援活動として、東北3県（福島県、宮城県、岩手県）の社会的課題の一つである小児肥満改善をはじめ、次世代を担う子どもたちの健康の推進と心身ともにすこやかな成長を応援する目的で、2015年より「すこやかラダ大作戦」を開始しました。

プロジェクト5年目となる2018年度は宮城県東松島市において実施し、2019年3月30日に開催したキックオフイベントでは、トップアスリートと一緒に3つのスポーツを体験するとともに、生活習慣病の専門医による健康に関するセミナー、地元食材を使った炊き出しの食育プログラム等を行いました。4月～6月に行った4回にわたる事後プログラムでは、さまざまなスポーツの体験を通じて、運動の習慣化につなげました。

本プロジェクトは特定非営利活動法人スポーツ・コミュニティ・アンド・インテリジェンス「SCIX」とともに実施しており、当社はこれからも東北3県の次世代を担う子どもの健康の推進に貢献していきたいと考えています。

■ 実施実績

開催年度	開催地	参加人数：延べ
2014年度	福島県大沼郡会津美里町	233名
2015年度	宮城県石巻市	381名
2016年度	岩手県大船渡市	207名
2017年度	福島県相馬市	131名
2018年度	宮城県東松島市	287名

キックオフイベントの様子



事後プログラムの様子



第1回 運動の基本（走る・跳ぶ・投げる）



第2回 リレーパトンパスと長距離走



第3回 パラ競技体験（ブラインドサッカー）



第4回 スペースボール体験

ONO SWITCHプロジェクト

当社では、働き方改革と社会貢献活動の両方を推進させるための取り組みとして、2018年8月よりONO SWITCHプロジェクトを開始しました。本取り組みは、働き方改革の推進により削減した時間外手当に応じた金額を医療に関係するNPO・NGOに寄付する取り組みです。

以下のサイトで詳しく紹介しています。

＜医療アクセス改善の取り組み

[詳しくはこちら](#) ▶

認定NPOジャパンハートとのパートナーシップによる取り組み：カンボジアにおける一次救命措置トレーニングの様子



こども医療センター一次救命措置



ボンネル病院一次救命措置

医学の発展のための取り組み

いまだ満たされていない医療ニーズにお応えし、医学の発展に貢献できるよう取り組んでいます。1988年には、当社からの寄付を基金として、公益財団法人小野医学研究財団が設立されました。本財団は、脂質代謝異常の分野に関する研究助成を行うほか、各種事業を通じて、当分野の治療や研究の振興を図り、もって国民の健康と福祉に貢献することを目的としています。発足以来毎年、研究助成および研究奨励助成を行っており、2018年度には、早石修記念賞1名、研究助成対象者12名、研究奨励助成対象者（満40歳以下）16名が、それぞれ選ばれました。

また、2017年度は、がんや糖尿病、神経疾患、骨運動器疾患など高齢化に伴い患者数の急激な増加が懸念されている疾患領域を中心に、全国で約40の寄付講座を開設あるいは継続しました。さらに、生化学に関わる生命科学全般の研究に意欲的な研究者の海外留学のための公益社団法人日本生化学会の新事業「早石修記念海外留学助成」に対し、2017年度から10年間にわたる支援を行っており、2019年3月には、8名の研究者の方への支援が採択されました。

人々の健康を支援する活動

患者さんやそのご家族をはじめとして、広く人々の健康に資するためのさまざまな活動に取り組んでいます。

疾患啓発や正しい情報の発信を目的として開催される疾病関連の市民公開セミナーへの協力のほか、当社は2014年度から、CSR活動の一環としてリレー・フォー・ライフに参加しています。リレー・フォー・ライフは、日本対がん協会とリレー・フォー・ライフの全国実行委員会が実施しているチャリティ活動であり、がん向き合い、がん征圧を目的として、実施されているものです。当社の研究所や工場、営業所がある開催場所を中心に、積極的に参加しています。

認知症領域では、当社のMR全員が「認知症サポーター養成講座」を受講し、認知症の方やそのご家族が安心して暮らすためにできることを学び、実践しています。また、認知症啓発ショートムービー「[バアちゃんの世界](#)」を制作し、当社コーポレートサイト上で公開しています。さらに、認知症の方やそのご家族の喜び、医療従事者の方々の充実感につなげることを目的に、医療施設などにおいて認知症の方が制作された絵画や書道などの作品をWEB上で紹介する「[ふれあいつながる作品展](#)」を継続的に実施しています。2018年度の第10回作品展では、全国から428作品が応募され、1作品ずつ審査委員による手書きコメントや表彰状をお送りしました。

東日本大震災復興支援活動として、被災地の社会的課題の一つである小児肥満に対して、トップアスリートや生活習慣病の専門医と連携し、スポーツを通じて食事や生活習慣について子どもたちと保護者が考えるきっかけ作りの取り組み「すこやかラダ大作戦」を、2015年3月の福島県会津美里町、2016年3月の宮城県石巻市、2017年4月の岩手県大船渡市2018年3月の福島県相馬市に続き、2019年3月に宮城県東松島市で開催しました。すこやかラダ大作戦の詳細は[こちら](#)からご覧いただけます。

今後も、人々の健康の一助になるさまざまな活動に、継続的に取り組んでいきます。

子どもたちの教育のための取り組み

未来を担う子どもたちの育成の支援につながる活動に積極的に取り組んでいます。継続的に実施している認知症をテーマとした出張授業（中学生・高校生対象）は、当社が制作した認知症啓発ショートムービー「バアちゃんの世界」の視聴と、専門医を講師とした講義を通し、認知症を身近なものと捉え、正しい知識を持っていただくことを目的とした取り組みです。2014年5月の開始から回数を重ね、2019年3月末までに累計2,000名以上の中高生に参加していただきました。

また、2017年度に引き続き2018年度も、薬をテーマとして理科学習への関心の向上を図ることを目的に、当社の研究員が講師となって島本町立第三小学校6年生（水無瀬研究所所在地）を対象とした出張授業や、水環境を中心に地球環境について自ら考えることを目的とした体験学習『水のふしぎ探検隊part4』（フジヤマ工場周辺自治体主催／小学生対象）への協賛を行いました。劇団四季／一般財団法人舞台芸術センターが主催する「こころの劇場」関西公演への協賛をしています。「こころの劇場」は、生命の大切さ、人を思いやる心、信じあう喜びなど、人が生きていく上で最も大切なものを、舞台を通じて子どもたちの心に語りかけることを目的に、日本全国の子どもたち（主に小学6年生）を無料で劇場に招待し、演劇の感動を届けるプロジェクトです。当社は、このような理念に賛同し、活動をサポートしています。

また、子どもたちの活字離れを食い止めることを目的としたプロジェクト「こども本の森 中之島（仮称）」への寄付を実施しました。「こども本の森 中之島（仮称）」は、建築家の安藤忠雄氏が設計する図書館を中之島公園に建設し、本や芸術文化を通じて子どもたちに豊かな創造力を養ってもらうための取り組みです。



理科の出張授業



劇団四季ファミリーミュージカル

『魔法をすてたマジョリン』

撮影：荒井 健氏/



『水のふしぎ探検隊part4』

地域社会とのかかわり

企業市民として、各事業所で、清掃活動や防災活動、自然保護活動をはじめとするさまざまな地域社会貢献活動に取り組んでいます。

生産部門の取り組み

フジヤマ工場では、地域環境に配慮した活動として、2018年7月に富士山5合目付近の清掃、2019年3月に工場隣接区域の清掃を行いました。これは、富士山周辺の自然に対する関心を高め、地球環境保全について自ら考えることを目的とした取り組みです。

また、富士宮市各自治会の清掃活動「ごみ一掃作戦」で使用するゴミ袋を提供しました。

城東工場では、大阪市主催の大阪マラソン“クリーンUP”作戦の行事の一環として、2018年11月に工場の外周、隣接小学校の外周や公園等の清掃に参加しました。

また、同月に東成自衛消防協議会の技術競技会の消火器による通報・初期消火訓練の部と、消火栓ポンプからのホース筒先搬送・放水訓練の部に参加し、東成消防署の指導の下、実際の火災に備えた訓練を行いました。

また、毎月第2水曜日に障がい者の自立を支援する作業所で手作りされたパンとクッキーの販売会を行っています。

今後も、こうした地域に密着した有益な活動に積極的に参加を予定しています。



富士山5合目付近での清掃



大阪マラソン“クリーンUP”作戦

研究部門の取り組み

水無瀬研究所では、全国名水百選に選ばれている名水を守るため「離宮の水」保存会に加入し、年2回の一斉清掃に参加しました。また、地域住民の防火意識の高揚を目的に11月に行われている島本町防火まつりへの参加や1月の第2日曜日に実施される島本町消防出初式に自衛消防隊として参加し、消火訓練を行いました。

福井研究所では、定期的に研究所の外周付近に捨てられているゴミ回収等の清掃を行い、防火意識の高揚および消火技術向上の一環として毎年実施される自衛消防操法大会に当社自衛消防隊も参加し、消火訓練を実施しました。また、研究所内の体育館とテニスコートを地域にお住まいの方々に開放し、交流の場所としてご利用いただいています。

筑波研究所では、研究所周囲のポイ捨てゴミを定期的に拾い、美観を保つよう努めています。

その他部門の取り組み

本社では、毎月第4水曜日に、障がい者の自立を支援する作業所で手作りされたパンとクッキーの販売会を行っています。

エコキャップ活動

本社および水無瀬研究所では2014年、福井および筑波研究所では2018年からエコキャップ活動に参加し、自動販売機付近にペットボトルキャップ専用のゴミ箱を設置しています。

ペットボトルのキャップを一般ゴミとして捨てるのではなく、キャップのリサイクル活動を通じて、途上国の子どもたちのワクチン代としての寄付や震災復興支援に使われています。



ペットボトルキャップ専用のゴミ箱

献血への取り組み

当社では、本社をはじめ各研究所、各工場において、日本赤十字社の献血活動に積極的に協力しています。

関係会社との協同による地域貢献

水無瀬研究所が所在する大阪府三島郡島本町の4つの小学校、5つの幼稚園・保育所および城東工場に隣接する小学校に6月4日～10日の「歯と口の健康週間」にあわせて「虫歯の無い世界へ」少しでもお手伝いしたいとの想いを込めて、当社関係会社(株)ビーブランド・メディコーデンタル社製品の歯磨きセット3,300セット、歯ブラシ400本を寄贈しています。地域と企業が共存し持続的に発展するサステナビリティの観点から、毎年恒例の活動として行っているものです。

各種ポリシー

小野薬品行動規範

小野薬品行動規範はこちらをご覧ください。

＞ 小野薬品行動規範

詳しくはこちら ▶

小野薬品コンプライアンスプログラムポリシー

小野薬品コンプライアンスプログラムポリシーはこちらをご覧ください。

小野薬品コンプライアンスプログラムポリシー（727KB）

PDF

小野薬品贈収賄防止グローバルポリシー

小野薬品贈収賄防止グローバルポリシーはこちらをご覧ください。

小野薬品贈収賄防止グローバルポリシー（140KB）

PDF

環境指針・環境ビジョン

環境指針・環境ビジョンはこちらをご覧ください。

＞ 環境指針・環境ビジョン

詳しくはこちら ▶

調達活動基本方針・CSR調達ガイドライン

調達活動基本方針・CSR調達ガイドラインはこちらをご覧ください。

＞ 調達活動基本方針・CSR調達ガイドライン

詳しくはこちら ▶

個人情報保護方針

個人情報保護方針はこちらをご覧ください。

＞ 個人情報保護方針

詳しくはこちら ▶

ESGデータ集

ガバナンスデータ

■ コーポレート・ガバナンス

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度
コーポレート・ガバナンス体制	取締役会の構成	取締役	単体	人	7	7	8
		うち社外取締役	単体	人	2	2	3
		うち女性取締役	単体	人	0	0	0
	監査役会の構成	監査役	単体	人	5	4	4
		うち社外監査役	単体	人	3	2	2
		うち女性社外監査役	単体	人	1	1	1
	取締役報酬	取締役合計	単体	百万円	345	336	360
	監査役報酬	監査役合計	単体	百万円	71	76	77
	取締役会			回	15	13	13
	監査役会			回	13	13	14
	取締役会出席率（取締役）			%	-	100.0	100.0
	取締役会出席率（監査役）			%	-	-	100.0

社会データ

■ 革新的な医薬品

分野	項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度
研究開発	研究開発費	単体	百万円	57,506	68,821	70,008
	対売上高研究開発費比率	単体	%	23.5	26.3	24.3

■ 人財・人権

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度
成長機会の提供	全部門共通教育研修実施状況	ミッションステートメント理解・浸透ワークショップ	単体	人数×時間	-	943	317
			単体	人数	-	145	56
		新入社員導入研修 新入社員フォローアップ研修	単体	人数×時間	-	9,408	7,682
			単体	人数	-	98	86
		入社3年次研修 入社5年次研修	単体	人数×時間	-	3,040	1,667
			単体	人数	-	190	164
		一般社員最上位等 級昇格者研修 基幹社員昇格者研修 マネージャー昇格者研修 マネージャー研修	単体	人数×時間	-	11,968	11,653
			単体	人数	-	748	1,027

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度
成長機会の提供	全部門共通教育研修実施状況	コーチング研修	単体	人数×時間	－	1,950	992
			単体	人数	－	78	37
		選抜型研修	単体	人数×時間	－	5,063	5,471
			単体	人数	－	61	94
		英語研修	単体	人数×時間	－	11,988	19,215
			単体	人数	－	111	260
		ダイバーシティマネジメント研修	単体	人数×時間	－	108	1,529
			単体	人数	－	27	734
		キャリアプランニング研修	単体	人数×時間	－	1,362	426
			単体	人数	－	190	142
		自主的参加型研修 (通信教育講座・オンライン英会話)	単体	人数×時間	－	2,604	2,513
			単体	人数	－	217	231
	一人当たりの年間研修時間		単体	時間	－	－	35.5
障がい者活躍推進／ キャリア採用推進の 取り組み	障がい者雇用率		単体	%	2.30	2.24	2.28
	キャリア採用実績		単体	人	322	380	440
社員構成	新卒採用者の男女比率（男性）		単体	%	66	51	66
	新卒採用者の男女比率（女性）		単体	%	34	49	34
	社員（男性）		単体	人	2,358	2,629	2,682
	社員（女性）		単体	人	524	570	602
	全体		単体	人	3,062	3,199	3,284
	契約社員比率		単体	%	－	0.3	0.1
	派遣社員比率		単体	%	－	8.8	8.9
	平均年齢（男性）		単体	才	41.1	42.1	42.6
	平均年齢（女性）		単体	才	37.1	37.9	38.0
	平均年齢（全体）		単体	才	40.4	41.4	41.8
	平均勤続年数（男性）		単体	年	15.9	16.0	16.3
	平均勤続年数（女性）		単体	年	12.3	11.8	12.0
	平均勤続年数（全体）		単体	年	15.3	15.3	15.5
	離職率・定着率	入社3年後定着率（男性）		単体	%	93.1	98.4
入社3年後定着率（女性）		単体	%	85.4	96.9	100.0	
入社3年後定着率（全体）		単体	%	89.9	97.8	97.8	
フルタイム従業員の離職率（自己都合退職率）		単体	%	1.0	1.3	1.5	
フルタイム従業員の離職率（定年退職率、その他）		単体	%	0.9	0.7	0.6	
フルタイム従業員の離職率（合計）		単体	%	1.9	2.0	2.1	

■ 安全衛生

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度
働きやすい 職場づくりの推進	労働時間		単体	前年同期間 比%	なし	0.5%減少	5.7%減少 (2014年度比)
	有給休暇取得率		単体	前年同期間 比%	なし	6.4%向上	17.2%向上 (2014年度比)
	労働災害発生件数	休業災害	2016年度以 前：国内工 場・研究所 2017年度以 降：国内全 事業所	件	※ 1	1	1
		度数率	2016年度以 前：国内工 場・研究所 2017年度以 降：国内全 事業所	-	0.16	0.16	0.15
疾病予防・早期発見 ・早期治療サポート	人間ドック受診率		単体	%	-	99.1	99.4
	がん検診受診率	胃がん検診	単体	%	-	97.2	97.3
		肺がん検診	単体	%	-	99.3	99.7
		大腸がん検診	単体	%	-	93.9	93.6
		乳がん検診	単体	%	-	90.0	88.3
		子宮頸がん検診	単体	%	-	43.4	42.3
メンタルヘルス対策	ストレスチェック受検率		単体	%	-	95.1	99.4
健康増進	ウォーキングキャ ンペーン参加人数	社員	単体	人	887	1,088	1,169
		家族	単体	人	256	472	771
		派遣社員等	単体	人	68	99	90
	ウォーキングキャンペーン全社員参加率		単体	%	-	34	35

※データの精査に伴い、一部過年度データを修正しています。

環境データ

■ 省エネルギーおよび地球温暖化対策

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度
CO ₂ 排出量	エネルギー起源CO ₂ 排出量		生産事業所、研究所	万t-CO ₂	2.40	2.40	2.52
			本社およびその他の国内事業所 (テナント入居含む)	万t-CO ₂	0.22	0.22	0.22
			合計	万t-CO ₂	2.62	2.62	2.74
	エネルギー起源CO ₂ 排出量 スコープ別内訳	スコープ1	全事業所	万t-CO ₂	-	0.85	0.90
		スコープ2	ロケーションベース	全事業所	-	1.77	1.85
			マーケットベース	全事業所	-	-	1.95
バリューチェーンにおけるCO ₂ 排出量	スコープ3	購入した製品・サービス	国内事業所	万t-CO ₂	9.71	0.85 ^{※1}	- ^{※2}
		資本財	国内事業所	万t-CO ₂	2.70	5.26	6.04
		Scope1、2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	国内事業所	万t-CO ₂	0.15	0.15	0.15
		輸送、配送（上流）	国内事業所	万t-CO ₂	0.01	0.01	0.01
		事業から出る廃棄物	国内事業所	万t-CO ₂	0.03	0.03	0.03
		出張	国内事業所	万t-CO ₂	0.22	0.25	0.23
		雇用者の通勤	国内事業所	万t-CO ₂	0.03	0.04	0.04
		リース資産（上流）	国内事業所	万t-CO ₂	0.35	0.35	0.33
		輸送、配送（下流）	国内事業所	万t-CO ₂	0.62	0.53	- ^{※2}
		販売した製品の加工	国内事業所	万t-CO ₂	算出していない	算出していない	算出していない
		販売した製品の使用	国内事業所	万t-CO ₂	算出していない	算出していない	算出していない
		販売した製品の廃棄	国内事業所	万t-CO ₂	0.02	0.01	0.01
		リース資産（下流）	国内事業所	万t-CO ₂	0.03	0.03	0.03
		フランチャイズ	国内事業所	万t-CO ₂	算出していない	算出していない	算出していない
		投資	国内事業所	万t-CO ₂	算出していない	算出していない	算出していない
		合計	国内事業所	万t-CO ₂	13.87	7.51 ^{※1}	- ^{※2}
エネルギー使用量	エネルギー使用量		生産事業所、研究所	万GJ	52.72	52.65	55.42
			本社およびその他の国内事業所 (テナント入居含む)	万GJ	5.04	5.10	5.13
			合計	万GJ	57.76	57.74	60.55
	再生可能エネルギー量	太陽光発電 (自家発電分)	国内事業所	MWh	53.96	55.29	64.97
		バイオマス発電 (購入分)	国内事業所	MWh	-	-	2,900

※1 スコープ3のカテゴリ1「購入した製品・サービス」は2017年度から計算方法を変更しました
 2016年度以前：原料、材料等の購入金額に、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.2.4）」記載の排出係数を乗じて算出

2017年度：当社の原料、材料の主要取引先（全原料、材料の購入金額の80%以上をカバー）のCO₂排出量（スコープ1・2）に、取引先の売上高に含まれる当社への売上高割合を乗じて計算。その他の取引先の比率に関しても、主要取引先と同様の傾向と仮定し、主要取引先における取引額に対するCO₂排出量割合を用いて算出

※2 算出時点では当社の主要取引先および医薬品卸の2018年度CSRレポートが公開されていないため2018年度は算出しておりません

■ 水使用量削減の取り組み

分野	項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度
水使用量	水使用量	フジヤマ工場 /城東工場 /水無瀬研 究所/福井研 究所/筑波研 究所	万m ³	29.84	30.92	33.29
		フジヤマ工 場	万m ³	19.57	20.56	24.02
		城東工場	万m ³	0.72	0.55	0.60
		水無瀬研究所	万m ³	4.52	5.13	4.12
		福井研究所	万m ³	3.94	3.87	3.13
		筑波研究所	万m ³	1.09	0.81	0.60
		山口工場	万m ³	-	-	0.82
排水量	排水量	フジヤマ工場 /城東工場 /水無瀬研 究所/福井研 究所/筑波研 究所	万m ³	19.97	21.87	24.48
		フジヤマ工場	万m ³	12.89	14.86	17.84
		城東工場	万m ³	0.72	0.55	0.60
		水無瀬研究所	万m ³	4.52	5.13	4.12
		福井研究所	万m ³	0.75	0.52	0.50
		筑波研究所	万m ³	1.09	0.81	0.60
		山口工場	万m ³	-	-	0.82
再利用水比率		生産事業所、 研究所	%	-	5.90	4.60

■ 廃棄物管理、製品の容器包装の再資源化

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度
廃棄物量	産業廃棄物	排出量	生産事業所、研究所	t	534.6	719.1	446.4
		最終埋立処分量	生産事業所、研究所	t	0.7	7.4	0.4
	最終埋立処分量（一般廃棄物を含む）		生産事業所、研究所	t	10.66	18.04	9.35
	容器包装使用量	プラスチック	生産事業所、研究所	t	-	164.7	171.7
		紙	生産事業所、研究所	t	-	192.0	202.7
		ガラス（無色）	生産事業所、研究所	t	-	0	0
		ガラス（茶色）	生産事業所、研究所	t	-	0.3	0.3
	再商品化義務量	プラスチック	生産事業所、研究所	t	-	34.7	35.5
		紙	生産事業所、研究所	t	-	1.6	1.6
		ガラス（無色）	生産事業所、研究所	t	-	0	0
		ガラス（茶色）	生産事業所、研究所	t	-	0	0
	再商品化委託料金		生産事業所、研究所	千円	-	1,723	1,650
	PRTR物質		生産事業所、研究所	t	10.94	11.79	9.76

■ 大気汚染・水質汚濁防止

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度
大気への排出	SOx		生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00
	NOx		生産事業所、研究所	t	13.80	7.812	8.38
	煤塵		生産事業所、研究所	t	0.42	0.34	0.28
	PRTR物質		生産事業所、研究所	t	0.20	0.36	0.25
水域への排出	排水量		生産事業所、研究所	万m ³	19.97	21.87	24.48
	BOD		生産事業所、研究所	t	2.38	2.22	1.27
	PRTR物質		生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00

■ 化学物質管理

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度
PRTR物質	届出事業所取扱量	アセトニトリル	生産事業所、研究所	t	8.29	8.98	7.19
		ノルマルヘキサン	生産事業所、研究所	t	2.95	2.97	2.82
		合計	生産事業所、研究所	t	11.24	11.95	10.01
	届出排出量 (大気)	アセトニトリル	生産事業所、研究所	t	0.20	0.36	0.25
		ノルマルヘキサン	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00
		合計	生産事業所、研究所	t	0.20	0.36	0.25
	届出排出量 (公共水域)	アセトニトリル	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00
		ノルマルヘキサン	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00
		合計	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00
	届出移動量 (廃棄物含有量)	アセトニトリル	生産事業所、研究所	t	8.09	8.82	6.94
		ノルマルヘキサン	生産事業所、研究所	t	2.85	2.97	2.82
		合計	生産事業所、研究所	t	10.94	11.79	9.76
	届出移動量 (公共下水道)	アセトニトリル	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00
		ノルマルヘキサン	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00
		合計	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00
	届出排出量・ 移動量計	アセトニトリル	生産事業所、研究所	t	8.29	8.98	7.19
		ノルマルヘキサン	生産事業所、研究所	t	2.95	2.97	2.82
		合計	生産事業所、研究所	t	11.24	11.95	10.01
PCB	城東工場	保管 (蛍光灯安定器)	生産事業所、研究所	台	552	552	552
		処分済み	生産事業所、研究所	台	6	6	6
	水無瀬研究所	処分済み	生産事業所、研究所	台	2	2	2
フロン	フロン類算定漏洩量		生産事業所、研究所	トン-CO ₂	-	197.9	494.4

■ グリーン購入

分野	項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度
グリーン購入	事務用品購買	単体	%	83	80	76

■ 環境マネジメント

分野	項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度
マネジメント	ISO14001の取得状況	生産事業所	サイト	100%	100%	100%

※稼働している生産事業所においては、ISO14001認証を100%取得しています。

社会貢献活動データ

■ 社会貢献活動

分野	項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度
医学発展のための取り組み	早石修記念賞		人	-	1	1
	研究助成対象者		人	12	12	12
	研究奨励助成対象者（満40歳以下）		人	16	16	16
	早石修記念海外留学助成の対象者		人	8	8	8

外部からの評価

外部からの評価

環境・社会・企業統治に対する外部評価

FTSE4Good Index Series

ロンドン証券取引所100%出資のFTSE Russell社が開発した指数です。環境、社会、ガバナンスの観点から、基準を満たしている企業が選定され、当社は2018年から採用されています。



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

ロンドン証券取引所100%出資のFTSE Russell社が開発した指数です。環境、社会、ガバナンスの観点から、基準を満たしている日本企業が選定され、当社は2018年から採用されています。



FTSE Blossom
Japan

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

米国のMSCI社による指数です。MSCIジャパンIMIトップ700指数構成銘柄の中から、環境、社会、ガバナンス評価に優れた日本企業が選定され、当社は2019年から採用されています。



2019 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数

CDP

英国を拠点とし、気候変動などの環境分野に取り組む国際NGOであり、世界の主要な企業・都市に対して、気候変動や水管理等にどのように取り組んでいるかについて情報開示を求め、調査・評価を行なっています。2018年度は気候変動において最高評価であるAを、水においてB評価を獲得しました。



おおさかストップ温暖化賞

事業活動で排出される温室効果ガスや人工排熱の抑制、電気の需要の平準化について、他の模範となる特に優れた取り組みをした事業者又は事業所を表彰する制度です。当社は2018年度に優秀賞を授与されました。



健康経営優良法人

当社は、2019年、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」(大規模法人部門)に認定されました。この認定制度は、健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業や医療法人等を顕彰する制度です。



独立した第三者保証報告書

Deloitte.
デロイト トーマツ

トーマツ.

独立した第三者保証報告書

2019年9月26日

小野薬品工業株式会社

代表取締役社長 相良 暁 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役

杉山 雅彦

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、小野薬品工業株式会社（以下「会社」という。）が作成した「CSR 報告 2019（PDF 版）」（以下「報告書」という。）に記載されている ☒ の付された 2018 年度のサステナビリティ情報（以下「サステナビリティ情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（サステナビリティ情報に注記されている。）に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

